

令和 7 年 度

加須市一般会計及び特別会計  
決算等審査意見書

加須市監査委員





加 監 発 第 4 5 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

加須市長 高 橋 稔 裕 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 田 中 良 夫

令和 7 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査の  
結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査  
に付された令和 7 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等を加須市監  
査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

### 令和7年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

|     |                        |    |
|-----|------------------------|----|
| 第1  | 加須市監査基準に準拠している旨        | 1  |
| 第2  | 監査等の種類                 | 1  |
| 第3  | 審査の対象                  | 1  |
| 第4  | 審査の着眼点（評価項目）           | 1  |
| 第5  | 審査の期間                  | 1  |
| 第6  | 審査の実施内容                | 2  |
| 第7  | 審査の結果                  | 2  |
| 1   | 決算の総括                  | 2  |
| (1) | 決算額                    | 2  |
| (2) | 決算額の比較                 | 3  |
| (3) | 主要な財政指標の分析             | 6  |
| 2   | 一般会計                   | 8  |
| (1) | 歳入歳出決算状況               | 8  |
| (2) | 歳入                     | 10 |
| (3) | 歳出                     | 22 |
| 3   | 特別会計                   | 38 |
| (1) | 歳入歳出決算状況               | 38 |
| (2) | 会計別歳入歳出決算状況            | 39 |
|     | 加須市国民健康保険事業特別会計        | 40 |
|     | 加須市国民健康保険直営診療所特別会計     | 43 |
|     | 加須市後期高齢者医療特別会計         | 44 |
|     | 加須市介護保険事業特別会計          | 47 |
|     | 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 | 50 |
|     | 河野博士育英事業特別会計           | 51 |
| 4   | 実質収支に関する調書             | 52 |
| 5   | 財産に関する調書               | 52 |
| 6   | 基金運用状況報告書              | 52 |
| 7   | むすび                    | 53 |

- (注) 1 本意見書中、金額で円単位以外で表示したものは、単位未満を切り捨てているため、差額については、合計額が一致しない場合がある。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「 - 」 ……該当数値がないもの
  - 「 △ 」 ……マイナス
  - 「 皆増・皆減 」 ……当年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

## 令和7年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

### 第1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

### 第2 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく決算審査及び基金運用審査

### 第3 審査の対象

令和7年度加須市一般会計歳入歳出決算

令和7年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

令和7年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度加須都市計画事業野中土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度実質収支に関する調書

令和7年度財産に関する調書

令和7年度基金運用状況報告書

### 第4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

### 第5 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月18日まで

## 第6 審査の実施内容

令和7年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている各課の事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、全ての部・局・室・所の関係職員から説明を聴取し実施した。

## 第7 審査の結果

令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、予算の執行状況等については、概ね適正な執行が行われているものと認められた。

なお、決算の概要は、次のとおりである。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

| 区 分             | 一般会計       | 特別会計       | 合 計        |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 予 算 現 額         | 57,937,576 | 26,882,830 | 84,820,406 |
| 歳 入 決 算 額       | 53,790,851 | 25,684,404 | 79,475,256 |
| 歳 出 決 算 額       | 50,934,479 | 24,295,091 | 75,229,570 |
| 歳 入 歳 出 差 引 残 額 | 2,856,371  | 1,389,313  | 4,245,685  |
| 翌年度へ繰り越すべき財源    | 557,435    | 72,750     | 630,185    |
| 実 質 収 支 額       | 2,298,936  | 1,316,563  | 3,615,499  |

(注)「実質収支額」は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

なお、通常、地方公共団体の黒字（赤字）はこれにより判断される。



## (2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

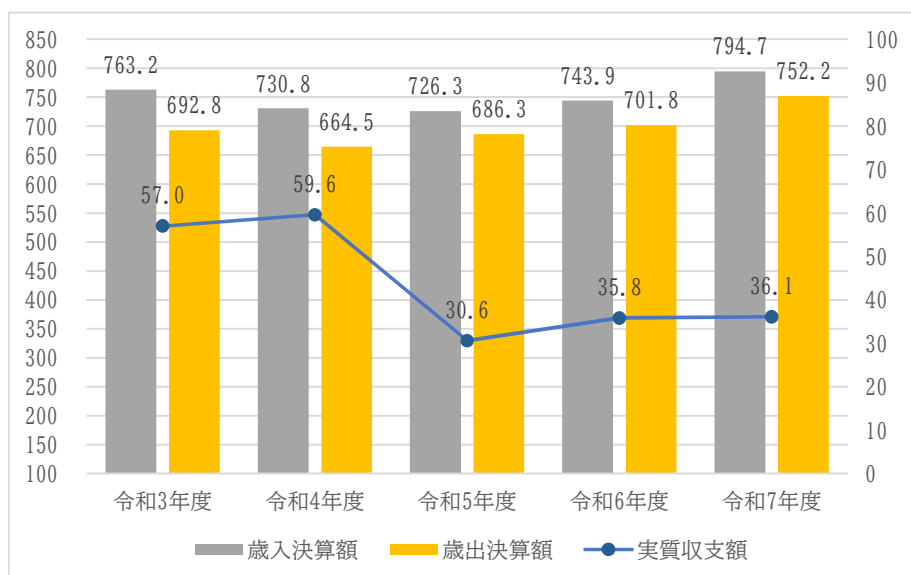
(単位：千円、%)

| 区 分          | 令和7年度      | 令和6年度      | 前年度対比     |      |
|--------------|------------|------------|-----------|------|
|              |            |            | 増減額       | 増減率  |
| 予 算 現 額      | 84,820,406 | 75,753,657 | 9,066,749 | 12.0 |
| 歳 入 決 算 額    | 79,475,256 | 74,392,760 | 5,082,495 | 6.8  |
| 歳 出 決 算 額    | 75,229,570 | 70,182,245 | 5,047,325 | 7.2  |
| 歳入歳出差引残額     | 4,245,685  | 4,210,515  | 35,169    | 0.8  |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 630,185    | 628,269    | 1,916     | 0.3  |
| 実 質 収 支 額    | 3,615,499  | 3,582,246  | 33,253    | 0.9  |

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入が50億8,249万5千円(6.8%)増加、歳出が50億4,732万5千円(7.2%)増加しており、実質収支額では3,325万3千円(0.9%)増加している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



令和7年度決算の詳細は、「第3表」のとおりである。

第3表 令和7年度一般会計・特別会計決算総括表（詳細）

| 区 分                   |         | 一 般 会 計         | 特 別            |             |               |                |
|-----------------------|---------|-----------------|----------------|-------------|---------------|----------------|
|                       |         |                 | 国民健康保険         | 国保診療所       | 後期高齢者         | 介護保険           |
| 歳入決算額                 | A       | 53,790,851,683  | 11,759,695,597 | 19,585,506  | 1,817,533,574 | 11,445,272,215 |
| 歳出決算額                 | B       | 50,934,479,709  | 11,275,882,041 | 4,504,096   | 1,795,515,735 | 10,764,285,949 |
| 差引残額                  | A－B     | 2,856,371,974   | 483,813,556    | 15,081,410  | 22,017,839    | 680,986,266    |
| 繰越財源                  |         | 557,435,828     | 0              | 0           | 0             | 4,950,000      |
| 実<br>質<br>収<br>支      | 令和7年度 C | 2,298,936,146   | 483,813,556    | 15,081,410  | 22,017,839    | 676,036,266    |
|                       | 令和6年度 D | 2,652,381,115   | 220,274,654    | 19,444,109  | 16,563,689    | 625,879,585    |
| 単年度<br>収支             | (C－D) E | △ 353,444,969   | 263,538,902    | △ 4,362,699 | 5,454,150     | 50,156,681     |
| 積立金増減<br>(財政調<br>整基金) | F       | △ 1,709,133,492 | 0              | 0           | 0             | 0              |
| 繰上<br>償還金             | G       | 0               | 0              | 0           | 0             | 0              |
| 実質単年度<br>収支           | E＋F＋G   | △ 2,062,578,461 | 263,538,902    | △ 4,362,699 | 5,454,150     | 50,156,681     |

(単位：円)

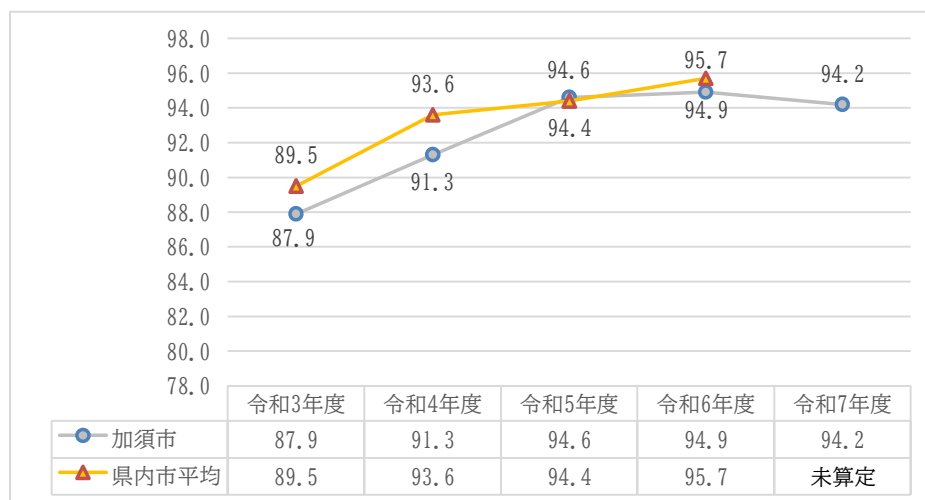
| 会 計         |           |                | 合 計             |
|-------------|-----------|----------------|-----------------|
| 野 中 区 画     | 河 野 博 士   | 特 別 会 計 の 計    |                 |
| 636,414,093 | 5,903,369 | 25,684,404,354 | 79,475,256,037  |
| 449,288,672 | 5,614,657 | 24,295,091,150 | 75,229,570,859  |
| 187,125,421 | 288,712   | 1,389,313,204  | 4,245,685,178   |
| 67,800,000  | 0         | 72,750,000     | 630,185,828     |
| 119,325,421 | 288,712   | 1,316,563,204  | 3,615,499,350   |
| 47,414,988  | 288,002   | 929,865,027    | 3,582,246,142   |
| 71,910,433  | 710       | 386,698,177    | 33,253,208      |
| 0           | 0         | 0              | △ 1,709,133,492 |
| 0           | 0         | 0              | 0               |
| 71,910,433  | 710       | 386,698,177    | △ 1,675,880,284 |

### (3) 主要な財政指標の分析

#### ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の1つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

(単位：%)

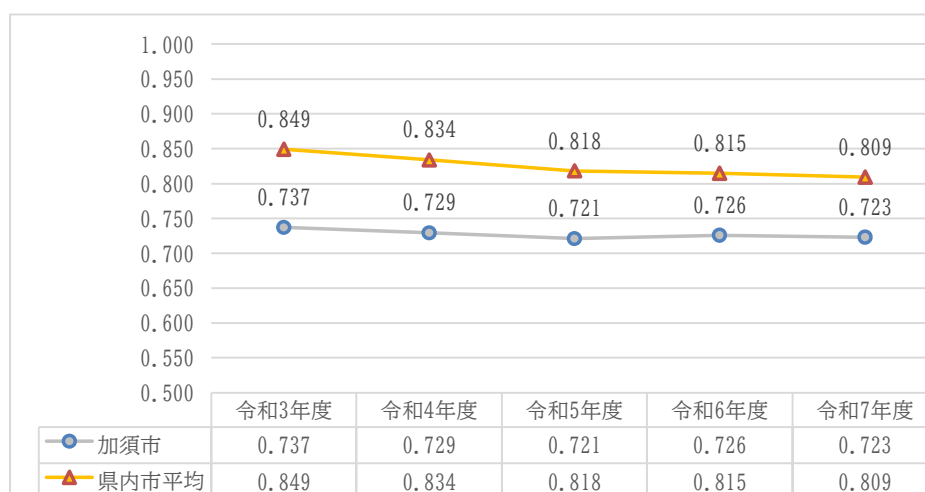


当年度は 94.2% で、前年度に比べて 0.7 ポイント減少した。

#### イ 財政力指数

財政力の強弱を示す指数である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値である。

この数値が「1」を超えるほど財政力がある。



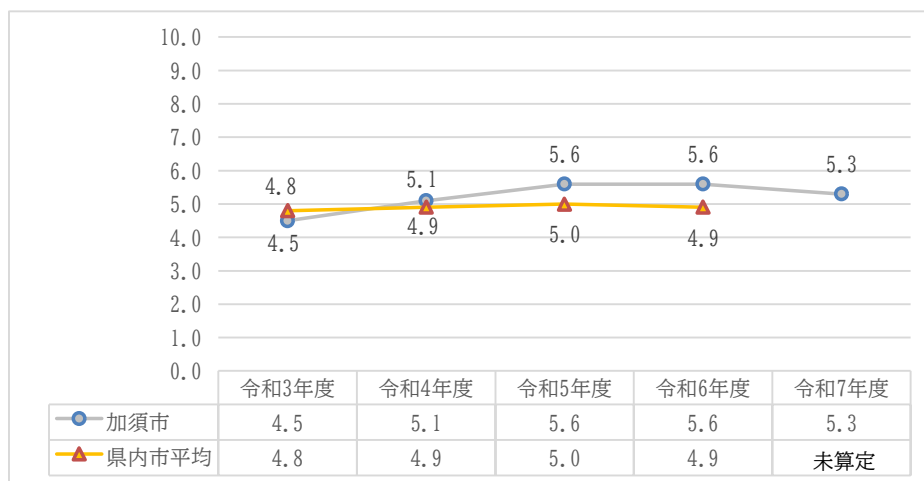
当年度は 0.723 で、前年度に比べて 0.003 ポイント減少している。

## ウ 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

(単位：%)



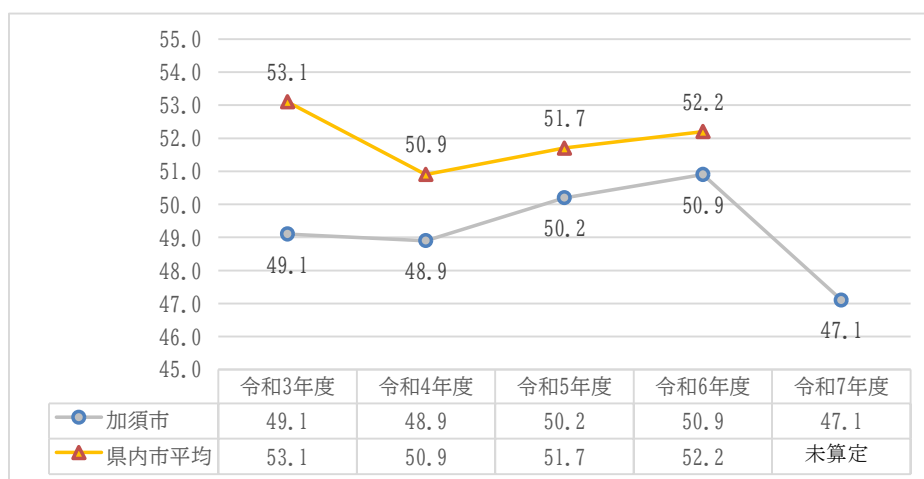
当年度は5.3%で、前年度に比べて0.3ポイント減少している。

## エ 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、児童手当支給、障害者自立支援等）及び公債費の3つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(単位：%)



当年度は47.1%で、前年度に比べて3.8ポイント減少した。

## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第4表」のとおりである。

第4表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和7年度      |            | 予算現額と<br>決算額との比較<br>(歳入)B-A<br>(歳出)A-B | 決算額の予算<br>現額に対する<br>割 合 |
|-----|------------|------------|----------------------------------------|-------------------------|
|     | 予算現額<br>A  | 決算額<br>B   |                                        |                         |
| 歳 入 | 57,937,576 | 53,790,851 | △ 4,146,725                            | 92.8                    |
| 歳 出 | 57,937,576 | 50,934,479 | 7,003,097                              | 87.9                    |

歳入予算現額 579 億 3,757 万 6 千円に対し、歳入決算額は 537 億 9,085 万 1 千円で、差引き 41 億 4,672 万 5 千円 (7.2%) 下回っている。

歳出予算現額 579 億 3,757 万 6 千円に対し、歳出決算額は 509 億 3,447 万 9 千円で、差引額は 70 億 309 万 7 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 実質収支額の比較表

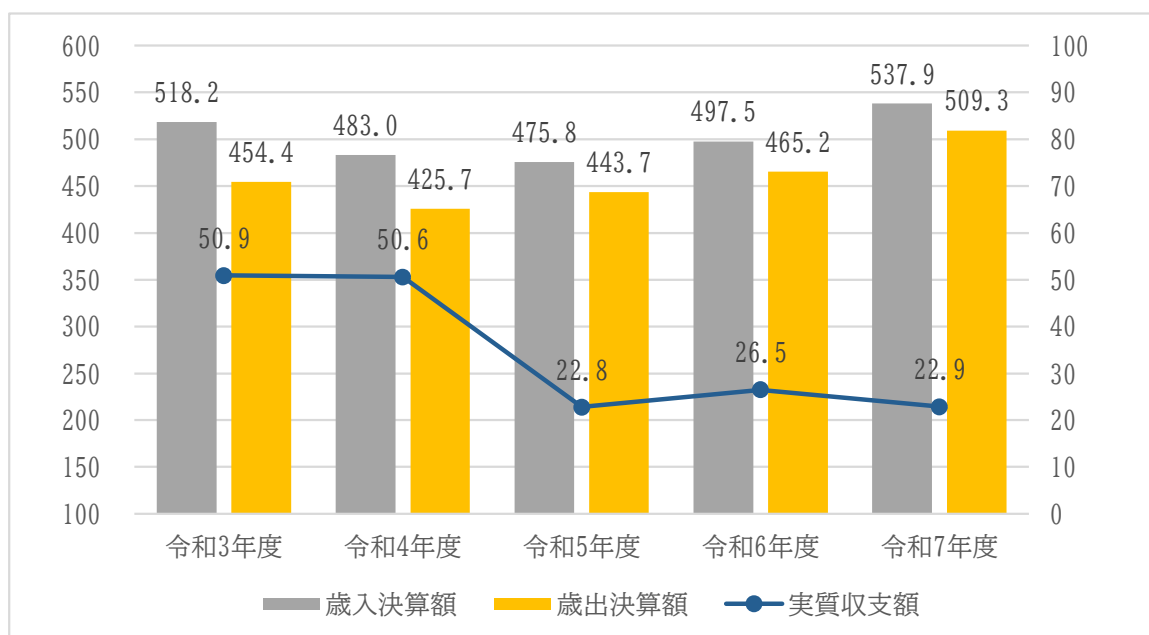
(単位：千円)

| 区 分          | 令和7年度      | 令和6年度      | 対前年度増減額   |
|--------------|------------|------------|-----------|
| 歳 入 決 算 額    | 53,790,851 | 49,756,959 | 4,033,892 |
| 歳 出 決 算 額    | 50,934,479 | 46,526,808 | 4,407,670 |
| 歳入歳出差引残額     | 2,856,371  | 3,230,150  | △ 373,778 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 557,435    | 577,769    | △ 20,333  |
| 実 質 収 支 額    | 2,298,936  | 2,652,381  | △ 353,444 |

歳入決算額 537 億 9,085 万 1 千円に対し、歳出決算額は 509 億 3,447 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 28 億 5,637 万 1 千円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 5 億 5,743 万 5 千円が含まれているので、これを差し引いた 22 億 9,893 万 6 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、3 億 5,344 万 4 千円減少している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



## (2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

| 区 分       |           | 令和7年度      | 令和6年度      | 前年度対比     |       |
|-----------|-----------|------------|------------|-----------|-------|
|           |           |            |            | 増減額       | 増減率   |
| 予 算 現 額   |           | 57,937,576 | 50,077,024 | 7,860,552 | 15.7  |
| 調 定 額     |           | 54,181,500 | 50,133,590 | 4,047,909 | 8.1   |
| 決 算 額     |           | 53,790,851 | 49,756,959 | 4,033,892 | 8.1   |
| 収 入 率     | 対 予 算 現 額 | 92.8       | 99.4       | —         | —     |
|           | 対 調 定 額   | 99.3       | 99.2       | —         | —     |
| 不 納 欠 損 額 |           | 42,228     | 46,265     | △ 4,037   | △ 8.7 |
| 収 入 未 済 額 |           | 348,420    | 330,365    | 18,054    | 5.5   |

(注) 1 「不納欠損額」とは、調定した歳入について、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものや、法令に基づいて債務を免除したものなどを損失として処分した金額

(注) 2 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額

決算額 537 億 9,085 万 1 千円は、前年度決算額 497 億 5,695 万 9 千円に比べると、40 億 3,389 万 2 千円 (8.1%) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 92.8%は、前年度 99.4%と比べると 6.6 ポイント減少しており、調定額に対する割合 99.3%は、前年度 99.2%と比べると 0.1 ポイント増加している。



不納欠損額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

**第7表 不納欠損額比較表**

(単位：千円、%)

| 区 分      | 令和7年度  |       | 令和6年度  |       | 前年度対比   |        |
|----------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|
|          | 不納欠損額  | 構成比率  | 不納欠損額  | 構成比率  | 増減額     | 増減率    |
| 市 税      | 39,346 | 93.2  | 38,806 | 83.9  | 539     | 1.4    |
| 分担金及び負担金 | 386    | 0.9   | 1,719  | 3.7   | △ 1,332 | △ 77.5 |
| 使用料及び手数料 | 0      | -     | 0      | -     | 0       | -      |
| 諸 収 入    | 2,494  | 5.9   | 5,740  | 12.4  | △ 3,245 | △ 56.5 |
| 合 計      | 42,228 | 100.0 | 46,265 | 100.0 | △ 4,037 | △ 8.7  |

不納欠損額 4,222 万 8 千円は、前年度 4,626 万 5 千円に比べると 403 万 7 千円 (8.7%) 減少している。不納欠損額の主なものは、市税 3,934 万 6 千円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第8表」のとおりである。

**第8表 収入未済額比較表**

(単位：千円、%)

| 区 分       | 令和7年度   |       | 令和6年度   |       | 前年度対比   |        |
|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|
|           | 収入未済額   | 構成比率  | 収入未済額   | 構成比率  | 増減額     | 増減率    |
| 市 税       | 245,431 | 70.4  | 224,912 | 68.1  | 20,519  | 9.1    |
| 分担金及び負担金  | 4,022   | 1.2   | 4,085   | 1.2   | △ 62    | △ 1.5  |
| 使用料及び手数料  | 1,162   | 0.3   | 1,506   | 0.5   | △ 344   | △ 22.8 |
| 国 庫 支 出 金 | 0       | 0.0   | 0       | 0.0   | 0       | -      |
| 県 支 出 金   | 0       | 0.0   | 465     | 0.1   | △ 465   | 皆減     |
| 財 産 収 入   | 0       | 0.0   | 0       | 0.0   | 0       | -      |
| 諸 収 入     | 97,803  | 28.1  | 99,395  | 30.1  | △ 1,591 | △ 1.6  |
| 合 計       | 348,420 | 100.0 | 330,365 | 100.0 | 18,054  | 5.5    |

収入未済額 3 億 4,842 万円は、前年度 3 億 3,036 万 5 千円に比べると 1,805 万 4 千円 (5.5%) 増加している。収入未済額の主なものは、市税 2 億 4,543 万 1 千円である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第9表」のとおりである。

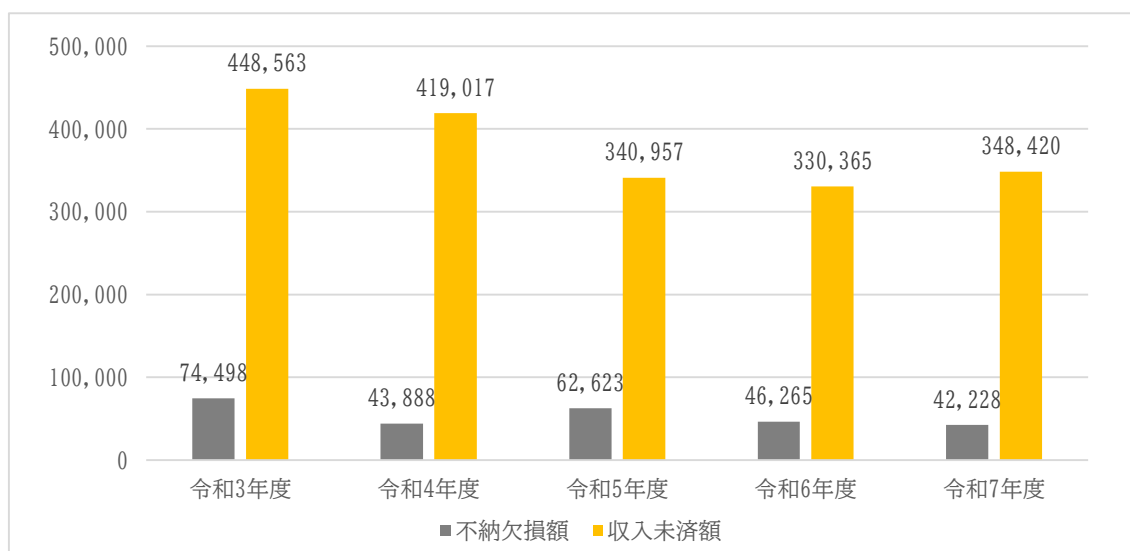
**第9表 不納欠損額及び収入未済額状況表**

(単位：千円)

| 年 度   | 不納欠損額  | 収入未済額   |
|-------|--------|---------|
| 令和3年度 | 74,498 | 448,563 |
| 令和4年度 | 43,888 | 419,017 |
| 令和5年度 | 62,623 | 340,957 |
| 令和6年度 | 46,265 | 330,365 |
| 令和7年度 | 42,228 | 348,420 |

**図3 不納欠損額及び収入未済額状況表**

(単位：千円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

| 区 分  |             | 令和7年度      |            |       |                  | 令和6年度      |       | 前年度対比      |        |
|------|-------------|------------|------------|-------|------------------|------------|-------|------------|--------|
|      |             | 予算現額<br>A  | 決算額<br>B   | 構成比率  | 予算現額との<br>比較 B-A | 決算額<br>C   | 構成比率  | 増減額<br>B-C | 増減率    |
| 自主財源 | 市 税         | 18,181,890 | 18,246,744 | 33.9  | 64,854           | 17,045,471 | 34.3  | 1,201,272  | 7.0    |
|      | 分担金及び負担金    | 235,412    | 236,227    | 0.4   | 815              | 279,850    | 0.6   | △ 43,623   | △ 15.6 |
|      | 使用料及び手数料    | 409,390    | 414,129    | 0.8   | 4,739            | 415,559    | 0.8   | △ 1,429    | △ 0.3  |
|      | 財 産 収 入     | 155,415    | 222,737    | 0.4   | 67,322           | 63,775     | 0.1   | 158,962    | 249.3  |
|      | 寄 附 金       | 1,361,188  | 1,275,614  | 2.4   | △ 85,573         | 607,093    | 1.2   | 668,520    | 110.1  |
|      | 繰 入 金       | 4,259,073  | 4,158,393  | 7.7   | △ 100,679        | 2,880,067  | 5.8   | 1,278,326  | 44.4   |
|      | 繰 越 金       | 3,230,150  | 3,230,150  | 6.0   | 0                | 3,209,196  | 6.4   | 20,953     | 0.7    |
|      | 諸 収 入       | 881,234    | 888,392    | 1.7   | 7,158            | 900,205    | 1.8   | △ 11,813   | △ 1.3  |
|      | 小 計         | 28,713,752 | 28,672,390 | 53.3  | △ 41,361         | 25,401,220 | 51.1  | 3,271,169  | 12.9   |
| 依存財源 | 地 方 譲 与 税   | 528,000    | 540,782    | 1.0   | 12,782           | 534,666    | 1.1   | 6,116      | 1.1    |
|      | 利子割交付金      | 13,000     | 24,315     | 0.0   | 11,315           | 6,501      | 0.0   | 17,814     | 274.0  |
|      | 配当割交付金      | 97,000     | 128,232    | 0.2   | 31,232           | 123,915    | 0.2   | 4,317      | 3.5    |
|      | 株式等譲渡所得割交付金 | 168,000    | 213,497    | 0.4   | 45,497           | 178,031    | 0.4   | 35,466     | 19.9   |
|      | 法人事業税交付金    | 240,000    | 251,161    | 0.5   | 11,161           | 241,627    | 0.5   | 9,534      | 3.9    |
|      | 地方消費税交付金    | 2,790,000  | 2,965,614  | 5.5   | 175,614          | 2,763,329  | 5.6   | 202,285    | 7.3    |
|      | 環境性能割交付金    | 114,000    | 111,632    | 0.2   | △ 2,367          | 117,963    | 0.2   | △ 6,330    | △ 5.4  |
|      | 地方特例交付金     | 127,855    | 127,992    | 0.2   | 137              | 648,138    | 1.3   | △ 520,146  | △ 80.3 |
|      | 地 方 交 付 税   | 7,216,633  | 7,363,758  | 13.7  | 147,125          | 7,013,762  | 14.1  | 349,996    | 5.0    |
|      | 交通安全対策特別交付金 | 14,000     | 13,975     | 0.0   | △ 25             | 14,633     | 0.0   | △ 658      | △ 4.5  |
|      | 国 庫 支 出 金   | 9,725,522  | 8,292,132  | 15.4  | △ 1,433,390      | 9,081,466  | 18.3  | △ 789,333  | △ 8.7  |
|      | 県 支 出 金     | 3,474,874  | 3,310,570  | 6.2   | △ 164,303        | 3,360,106  | 6.8   | △ 49,536   | △ 1.5  |
|      | 市 債         | 4,714,940  | 1,774,800  | 3.3   | △ 2,940,140      | 271,600    | 0.5   | 1,503,200  | 553.5  |
|      | 小 計         | 29,223,824 | 25,118,461 | 46.7  | △ 4,105,363      | 24,355,738 | 48.9  | 762,722    | 3.1    |
| 合 計  |             | 57,937,576 | 53,790,851 | 100.0 | △ 4,146,725      | 49,756,959 | 100.0 | 4,033,892  | 8.1    |

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

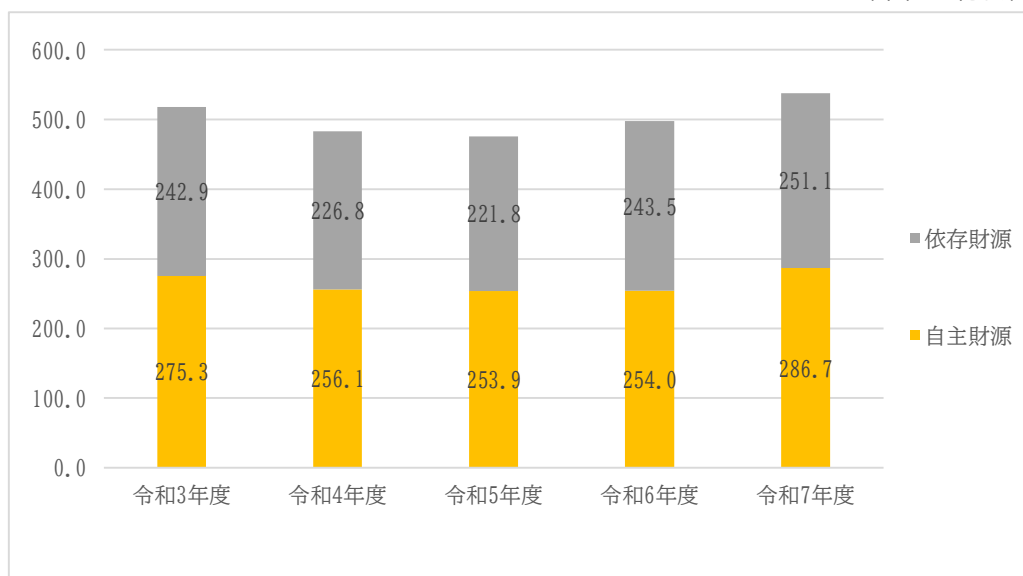
予算現額と歳入決算額との比較においては、主に地方消費税交付金が1億7,561万4千円、地方交付税が1億4,712万5千円、予算現額を上回っているものの、国庫支出金14億3,339万円及び市債29億4,014万円を含め予算現額を下回ったものが7科目あり、歳入全体では、41億4,672万5千円の収入不足となっている。

また、歳入決算額を款別構成比率でみると、主要な自主財源である市税が182億4,674万4千円で33.9%（前年度34.3%）を占め、その他主なものは、国庫支出金が82億9,213万2千円で15.4%（同18.3%）、地方交付税が73億6,375万8千円で13.7%（同14.1%）、繰入金が41億5,839万3千円で7.7%（同5.8%）、県支出金が33億1,057万円で6.2%（同6.8%）である。

歳入決算額を前年度と比べると、40億3,389万2千円増加している。これは主に市債15億320万円（553.5%）、繰入金12億7,832万6千円（44.4%）及び市税12億127万2千円（7.0%）が増加したものの、国庫支出金7億8,933万3千円（8.7%）、地方特例交付金5億2,014万6千円（80.3%）及び県支出金4,953万6千円（1.5%）などが減少したことによるものである。

図4 自主財源及び依存財源の決算額の推移

（単位：億円）



主たる歳入である市税、地方交付税等の状況は、次のとおりである。

## 【市税】

(単位：千円、%)

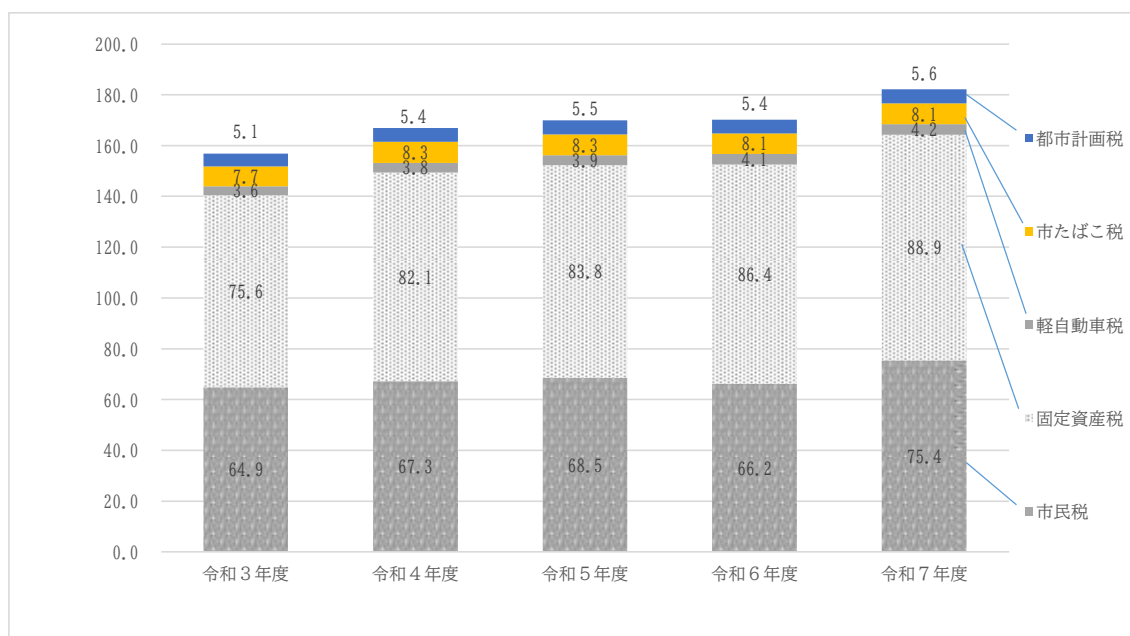
| 区 分     | 令和 7 年度    |            | 予算現額と<br>決算額との<br>比 較<br>B-A | 令和 6 年度    | 前年度対比      |       |
|---------|------------|------------|------------------------------|------------|------------|-------|
|         | 予算現額<br>A  | 決算額<br>B   |                              | 決算額<br>C   | 増減額<br>B-C | 増減率   |
| 市 税     | 18,181,890 | 18,246,744 | 64,854                       | 17,045,471 | 1,201,272  | 7.0   |
| 1 市 民 税 | 7,586,442  | 7,546,711  | △ 39,730                     | 6,620,848  | 925,862    | 14.0  |
| 2 固定資産税 | 8,842,426  | 8,895,059  | 52,633                       | 8,640,064  | 254,995    | 3.0   |
| 3 軽自動車税 | 410,997    | 427,190    | 16,193                       | 415,739    | 11,450     | 2.8   |
| 4 市たばこ税 | 785,148    | 815,390    | 30,242                       | 819,169    | △ 3,779    | △ 0.5 |
| 5 都市計画税 | 556,877    | 562,393    | 5,516                        | 549,650    | 12,742     | 2.3   |

予算現額 181 億 8,189 万円に対し、決算額は 182 億 4,674 万 4 千円で、6,485 万 4 千円の収入超過となっている。これは主に、固定資産税 5,263 万 3 千円及び市たばこ税 3,024 万 2 千円が見込みを上回ったことによるものである。

また、決算額を前年度と比べると、12 億 127 万 2 千円増加している。

図5 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第 11 表」のとおりである。

第 11 表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

| 区 分            | 令和 7 年度    |            |            |       |       |        |         | 令和 6 年度    | 前年度対比      |
|----------------|------------|------------|------------|-------|-------|--------|---------|------------|------------|
|                | 予算現額       | 調定額        | 決算額<br>A   | 収入比率  |       | 不納欠損額  | 収入未済額   | 決算額<br>B   | 増減額<br>A-B |
|                |            |            |            | 対予算   | 対調定   |        |         |            |            |
| 市税合計           | 18,181,890 | 18,531,522 | 18,246,744 | 100.4 | 98.5  | 39,346 | 245,431 | 17,045,471 | 1,201,272  |
| 現年課税分          | 18,084,311 | 18,293,993 | 18,154,329 | 100.4 | 99.2  | 0      | 139,664 | 16,949,874 | 1,204,455  |
| 滞納繰越分          | 97,579     | 237,528    | 92,414     | 94.7  | 38.9  | 39,346 | 105,767 | 95,597     | △ 3,182    |
| 1 市民税          | 7,586,442  | 7,676,713  | 7,546,711  | 99.5  | 98.3  | 17,886 | 112,115 | 6,620,848  | 925,862    |
| 現年課税分          | 7,545,735  | 7,566,456  | 7,505,526  | 99.5  | 99.2  | 0      | 60,930  | 6,577,652  | 927,874    |
| 滞納繰越分          | 40,707     | 110,256    | 41,184     | 101.2 | 37.4  | 17,886 | 51,184  | 43,196     | △ 2,011    |
| ①個人            | 6,251,905  | 6,407,370  | 6,281,810  | 100.5 | 98.0  | 17,399 | 108,160 | 5,556,365  | 725,445    |
| 現年課税分          | 6,212,402  | 6,304,900  | 6,244,074  | 100.5 | 99.0  | 0      | 60,826  | 5,514,249  | 729,824    |
| 滞納繰越分          | 39,503     | 102,470    | 37,736     | 95.5  | 36.8  | 17,399 | 47,334  | 42,115     | △ 4,379    |
| ②法人            | 1,334,537  | 1,269,342  | 1,264,900  | 94.8  | 99.7  | 487    | 3,954   | 1,064,483  | 200,417    |
| 現年課税分          | 1,333,333  | 1,261,556  | 1,261,451  | 94.6  | 100.0 | 0      | 104     | 1,063,402  | 198,049    |
| 滞納繰越分          | 1,204      | 7,786      | 3,448      | 286.4 | 44.3  | 487    | 3,850   | 1,080      | 2,368      |
| 2 固定資産税        | 8,842,426  | 9,028,947  | 8,895,059  | 100.6 | 98.5  | 18,385 | 115,502 | 8,640,064  | 254,995    |
| ①固定資産税         | 8,767,642  | 8,954,163  | 8,820,275  | 100.6 | 98.5  | 18,385 | 115,502 | 8,562,044  | 258,230    |
| 現年課税分          | 8,717,510  | 8,844,134  | 8,774,809  | 100.7 | 99.2  | 0      | 69,325  | 8,516,306  | 258,502    |
| 滞納繰越分          | 50,132     | 110,028    | 45,466     | 90.7  | 41.3  | 18,385 | 46,177  | 45,738     | △ 272      |
| ②国有資産等所在市町村交付金 | 74,784     | 74,784     | 74,784     | 100.0 | 100.0 | 0      | 0       | 78,019     | △ 3,235    |
| 3 軽自動車税        | 410,997    | 439,549    | 427,190    | 103.9 | 97.2  | 1,902  | 10,456  | 415,739    | 11,450     |
| ①環境性能割         | 17,447     | 29,002     | 29,002     | 166.2 | 100.0 | 0      | 0       | 28,678     | 323        |
| ②種別割           | 393,550    | 410,547    | 398,187    | 101.2 | 97.0  | 1,902  | 10,456  | 387,060    | 11,127     |
| 現年課税分          | 390,079    | 400,311    | 395,323    | 101.3 | 98.8  | 0      | 4,988   | 383,333    | 11,989     |
| 滞納繰越分          | 3,471      | 10,236     | 2,864      | 82.5  | 28.0  | 1,902  | 5,468   | 3,727      | △ 862      |
| 4 市たばこ税        | 785,148    | 815,390    | 815,390    | 103.9 | 100.0 | 0      | 0       | 819,169    | △ 3,779    |
| 現年課税分          | 785,148    | 815,390    | 815,390    | 103.9 | 100.0 | 0      | 0       | 819,169    | △ 3,779    |
| 滞納繰越分          | 0          | 0          | 0          | -     | -     | 0      | 0       | 0          | 0          |
| 5 都市計画税        | 556,877    | 570,921    | 562,393    | 101.0 | 98.5  | 1,170  | 7,357   | 549,650    | 12,742     |
| 現年課税分          | 553,608    | 563,914    | 559,494    | 101.1 | 99.2  | 0      | 4,420   | 546,715    | 12,779     |
| 滞納繰越分          | 3,269      | 7,006      | 2,898      | 88.7  | 41.4  | 1,170  | 2,937   | 2,935      | △ 36       |

※市税合計の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

市税合計の決算額を前年度と比べると、12 億 127 万 2 千円増加している。これは、主に市民税 9 億 2586 万 2 千円が増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第 1 2 表」のとおりである。

第 1 2 表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

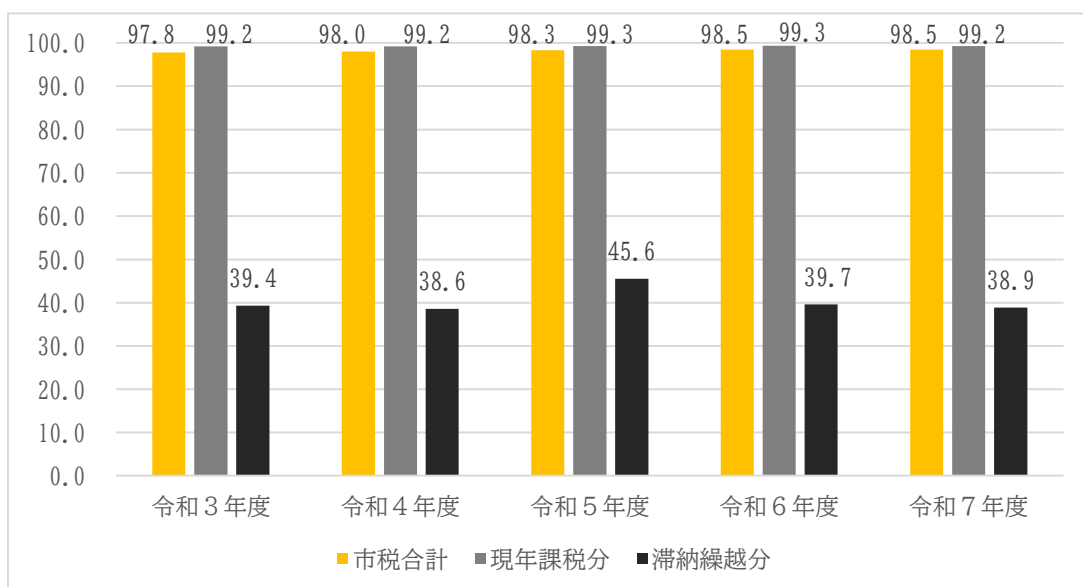
| 区 分     | 令和7年度      |            |      | 令和6年度      |            |      | 前年度対比  |
|---------|------------|------------|------|------------|------------|------|--------|
|         | 調定額        | 決算額        | 収納率  | 調定額        | 決算額        | 収納率  | 収納率の差異 |
| 市 税 合 計 | 18,531,522 | 18,246,744 | 98.5 | 17,309,190 | 17,045,471 | 98.5 | 0.0    |
| 現年課税分   | 18,293,993 | 18,154,329 | 99.2 | 17,068,134 | 16,949,874 | 99.3 | △ 0.1  |
| 滞納繰越分   | 237,528    | 92,414     | 38.9 | 241,055    | 95,597     | 39.7 | △ 0.8  |

※現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

収納率は調定額に対して、市税合計 98.5%、現年課税分 99.2%、滞納繰越分 38.9%である。前年度と比べると、市税合計では横ばいとなっている。

図 6 市税収納状況の推移

(単位：%)



市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 13 表」のとおりである。

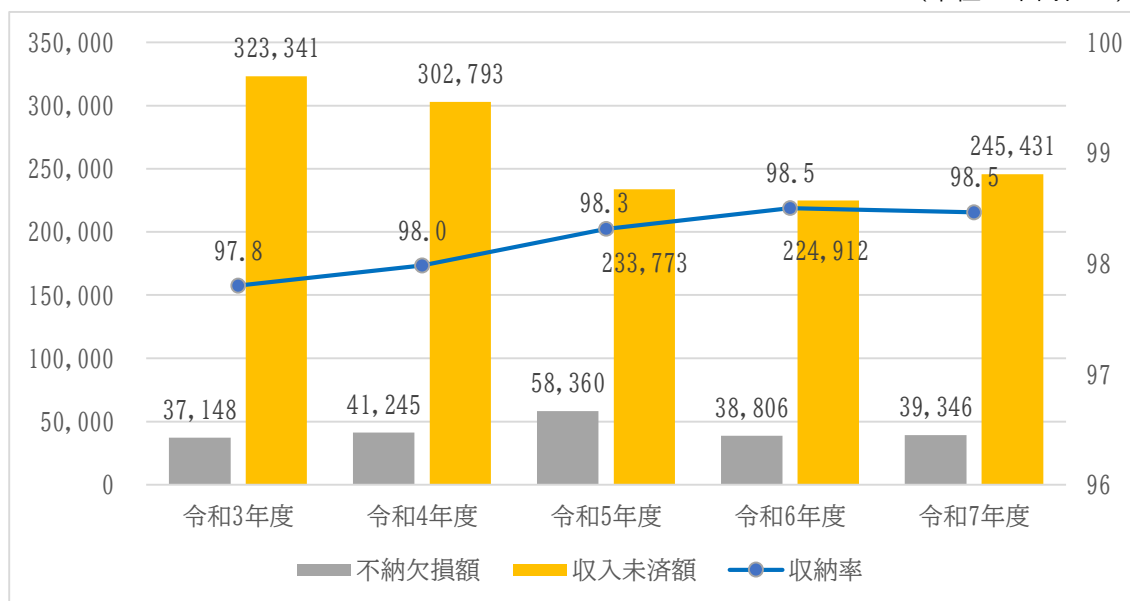
第 13 表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

| 年 度       | 不納欠損額  | 収入未済額   | 収納率  |
|-----------|--------|---------|------|
| 令 和 3 年 度 | 37,148 | 323,341 | 97.8 |
| 令 和 4 年 度 | 41,245 | 302,793 | 98.0 |
| 令 和 5 年 度 | 58,360 | 233,773 | 98.3 |
| 令 和 6 年 度 | 38,806 | 224,912 | 98.5 |
| 令 和 7 年 度 | 39,346 | 245,431 | 98.5 |

図 7 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)





## 【 地方交付税 】

(単位：千円、%)

| 区 分   | 令和7年度     |           | 予算現額と<br>決算額との<br>比 較<br>B-A | 令和6年度     | 前年度対比      |     |
|-------|-----------|-----------|------------------------------|-----------|------------|-----|
|       | 予算現額<br>A | 決算額<br>B  |                              | 決算額<br>C  | 増減額<br>B-C | 増減率 |
| 地方交付税 | 7,216,633 | 7,363,758 | 147,125                      | 7,013,762 | 349,996    | 5.0 |

予算現額 72 億 1,663 万 3 千円に対し、決算額は 73 億 6,375 万 8 千円で、1 億 4,712 万 5 千円の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、3 億 4,999 万 6 千円 (5.0%) 増加している。

地方交付税の状況は、「第 14 表」のとおりである。

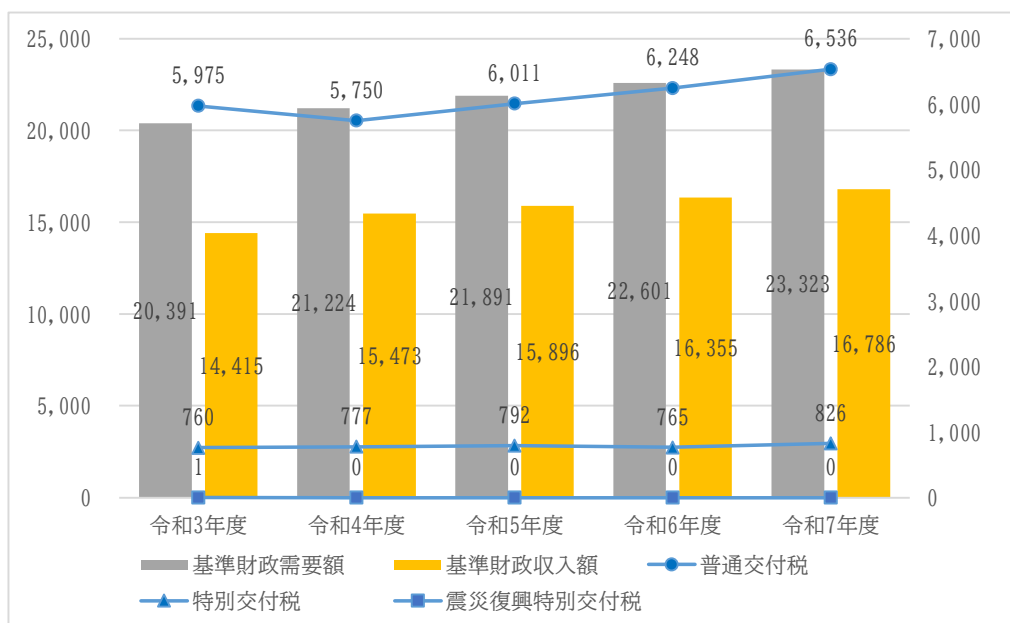
第 14 表 地方交付税の状況表

(単位：千円)

| 年 度   | 基準財政需要額    | 基準財政収入額    | 普通交付税     | 特別交付税   | 震災復興特別交付税 |
|-------|------------|------------|-----------|---------|-----------|
| 令和3年度 | 20,391,588 | 14,415,865 | 5,975,723 | 760,180 | 1,720     |
| 令和4年度 | 21,224,062 | 15,473,628 | 5,750,434 | 777,021 | 930       |
| 令和5年度 | 21,891,164 | 15,896,428 | 6,011,085 | 792,135 | 474       |
| 令和6年度 | 22,601,773 | 16,355,685 | 6,248,005 | 765,388 | 369       |
| 令和7年度 | 23,323,142 | 16,786,509 | 6,536,633 | 826,945 | 180       |

図8 地方交付税の推移

(単位：百万円)



## 【市債】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和7年度     |           | 予算現額と<br>決算額との<br>比 較<br>B-A | 令和6年度    | 前年度対比      |       |
|-----|-----------|-----------|------------------------------|----------|------------|-------|
|     | 予算現額<br>A | 決算額<br>B  |                              | 決算額<br>C | 増減額<br>B-C | 増減率   |
| 市 債 | 4,714,940 | 1,774,800 | △ 2,940,140                  | 271,600  | 1,503,200  | 553.5 |

予算現額 47 億 1,494 万円に対し、決算額は 17 億 7,480 万円で、29 億 4,014 万円下回っている。

市債の内訳及び収入状況は、「第 15 表」のとおりである。

第 15 表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

| 区 分     | 令和7年度     |           | 令和6年度    | 前年度対比<br>増減額<br>A-B |
|---------|-----------|-----------|----------|---------------------|
|         | 予算現額      | 決算額<br>A  | 決算額<br>B |                     |
| 合 計     | 4,714,940 | 1,774,800 | 271,600  | 1,503,200           |
| 総 務 債   | 134,900   | 111,900   | 15,000   | 96,900              |
| 民 生 債   | 3,600     | 0         | 0        | 0                   |
| 衛 生 債   | 0         | 0         | 0        | 0                   |
| 農林水産業債  | 139,400   | 100,800   | 37,600   | 63,200              |
| 土 木 債   | 168,300   | 40,100    | 86,000   | △ 45,900            |
| 消 防 債   | 124,140   | 121,900   | 18,300   | 103,600             |
| 教 育 債   | 4,144,600 | 1,400,100 | 114,700  | 1,285,400           |
| 減税補てん債  | 0         | 0         | 0        | 0                   |
| 臨時財政対策債 | 0         | 0         | 0        | 0                   |
| 減収補てん債  | 0         | 0         | 0        | 0                   |

決算額を前年度と比べると、主に、教育債が 12 億 8,540 万円、消防債が 1 億 360 万円増加し、全体では 15 億 320 万円増加している。

市債現在高の前年度との比較は、「第16表」のとおりである。

第16表 市債現在高比較表

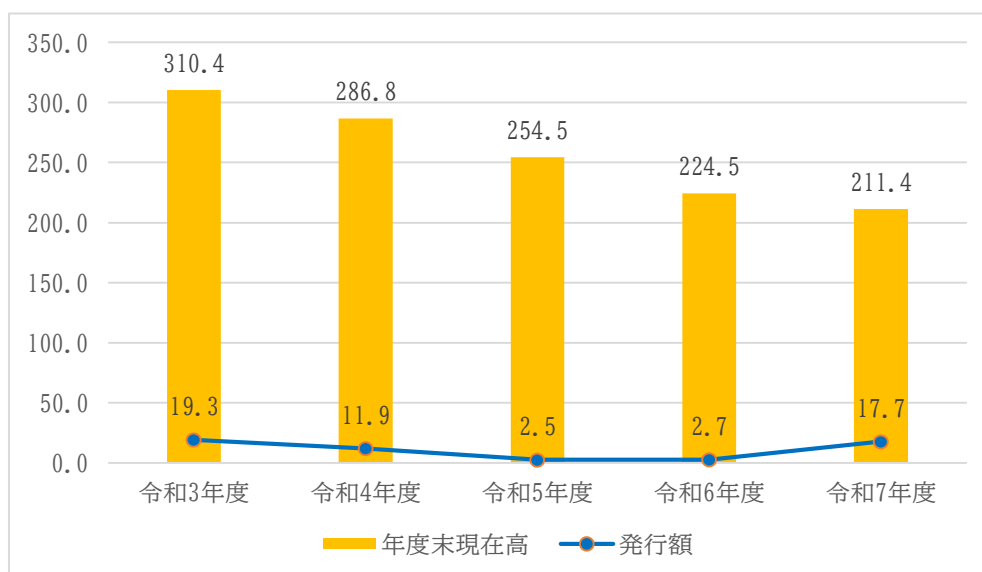
(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和6年度末     | 令和7年度     |           | 令和7年度末     | 構成比率  | 前年度対比<br>増減額<br>B-A |
|---------|------------|-----------|-----------|------------|-------|---------------------|
|         | 現在高<br>A   | 発行額       | 償還額       | 現在高<br>B   |       |                     |
| 合 計     | 22,459,893 | 1,774,800 | 3,085,325 | 21,149,368 | 100.0 | △ 1,310,525         |
| 総 務 債   | 957,671    | 111,900   | 197,946   | 871,624    | 4.1   | △ 86,046            |
| 民 生 債   | 113,449    | 0         | 59,278    | 54,170     | 0.3   | △ 59,278            |
| 衛 生 債   | 858,226    | 0         | 131,497   | 726,728    | 3.4   | △ 131,497           |
| 農林水産業債  | 267,738    | 100,800   | 50,562    | 317,975    | 1.5   | 50,237              |
| 土 木 債   | 303,501    | 40,100    | 35,836    | 307,765    | 1.5   | 4,263               |
| 消 防 債   | 67,480     | 121,900   | 27,460    | 161,919    | 0.8   | 94,439              |
| 教 育 債   | 3,935,483  | 1,400,100 | 830,001   | 4,505,581  | 21.3  | 570,098             |
| 減税補てん債  | 25,797     | 0         | 20,873    | 4,923      | 0.0   | △ 20,873            |
| 臨時財政対策債 | 15,861,168 | 0         | 1,720,305 | 14,140,863 | 66.9  | △ 1,720,305         |
| 減収補てん債  | 69,378     | 0         | 11,563    | 57,815     | 0.3   | △ 11,563            |

年度末現在高を前年度と比べると、13億1,052万5千円減少している。これは、特に臨時財政対策債17億2,030万5千円、衛生債1億3,149万7千円、総務債8,604万6千円及び民生債5,927万8千円が減少したことによるものである。

図9 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



### (3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第17表」のとおりである。

第17表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

| 区 分         | 令和7年度      | 令和6年度      | 前年度対比     |        |
|-------------|------------|------------|-----------|--------|
|             |            |            | 増減額       | 増減率    |
| 予 算 現 額     | 57,937,576 | 50,077,024 | 7,860,552 | 15.7   |
| 決 算 額       | 50,934,479 | 46,526,808 | 4,407,670 | 9.5    |
| 予算現額に対する割合  | 87.9       | 92.9       | -         | -      |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 4,565,703  | 716,778    | 3,848,924 | 537.0  |
| 予算現額に対する割合  | 7.9        | 1.4        | -         | -      |
| 不 用 額       | 2,437,393  | 2,833,436  | △ 396,042 | △ 14.0 |
| 予算現額に対する割合  | 4.2        | 5.7        | -         | -      |

決算額 509 億 3,447 万 9 千円は、前年度決算額 465 億 2,680 万 8 千円に比べると、44 億 767 万円（9.5%）増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 87.9%は、前年度 92.9%に比べると 5.0 ポイント減少している。

款別歳出決算状況（目的別）の前年度との比較は、「第 18 表」のとおりである。

第 18 表 款別歳出決算状況（目的別）比較表

（単位：千円、％）

| 区 分         | 令和7年度      |            |       |                 | 令和6年度      |       | 前年度対比      |        |
|-------------|------------|------------|-------|-----------------|------------|-------|------------|--------|
|             | 予算現額<br>A  | 決算額<br>B   | 構成比率  | 予算現額との比較<br>A-B | 決算額<br>C   | 構成比率  | 増減額<br>B-C | 増減率    |
| 議 会 費       | 305,028    | 294,455    | 0.6   | 10,572          | 280,167    | 0.6   | 14,288     | 5.1    |
| 総 務 費       | 11,474,110 | 10,701,629 | 21.0  | 772,480         | 7,828,784  | 16.8  | 2,872,845  | 36.7   |
| 民 生 費       | 21,743,466 | 20,402,402 | 40.1  | 1,341,063       | 19,274,814 | 41.4  | 1,127,588  | 5.9    |
| 衛 生 費       | 3,805,419  | 3,462,760  | 6.8   | 342,659         | 3,869,933  | 8.3   | △ 407,172  | △ 10.5 |
| 労 働 費       | 84,418     | 81,139     | 0.2   | 3,278           | 77,093     | 0.2   | 4,046      | 5.2    |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,733,893  | 1,469,957  | 2.9   | 263,935         | 1,383,664  | 3.0   | 86,292     | 6.2    |
| 商 工 費       | 1,200,189  | 529,982    | 1.0   | 670,206         | 438,615    | 0.9   | 91,367     | 20.8   |
| 土 木 費       | 3,298,525  | 3,049,390  | 6.0   | 249,135         | 3,425,525  | 7.4   | △ 376,135  | △ 11.0 |
| 消 防 費       | 1,966,529  | 1,945,303  | 3.8   | 21,225          | 1,760,105  | 3.8   | 185,197    | 10.5   |
| 教 育 費       | 9,161,428  | 5,854,401  | 11.5  | 3,307,026       | 4,865,004  | 10.5  | 989,397    | 20.3   |
| 公 債 費       | 3,147,155  | 3,143,055  | 6.2   | 4,099           | 3,323,099  | 7.1   | △ 180,043  | △ 5.4  |
| 予 備 費       | 17,414     | 0          | -     | 17,414          | 0          | -     | 0          | -      |
| 合 計         | 57,937,576 | 50,934,479 | 100.0 | 7,003,097       | 46,526,808 | 100.0 | 4,407,670  | 9.5    |

歳出決算額の合計を前年度と比べると、44 億 767 万円増加している。これは主に、衛生費 4 億 717 万 2 千円及び土木費 3 億 7,613 万 5 千円等が減少したものの、総務費 28 億 7,284 万 5 千円及び民生費 11 億 2,758 万 8 千円等が増加したことによるものである。

款別歳出決算状況（性質別）の前年度との比較は、「第19表」のとおりである。

第19表 款別歳出決算状況（性質別）比較表

（単位：千円、％）

| 区 分                    | 決算額        |            | 構成比率  |       | 前年度対比     |        |
|------------------------|------------|------------|-------|-------|-----------|--------|
|                        | 令和7年度      | 令和6年度      | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減額       | 増減率    |
| 人 件 費                  | 8,208,223  | 7,795,896  | 16.1  | 16.8  | 412,327   | 5.3    |
| うち任期の定めない常勤職員          | 4,012,103  | 3,978,251  | 7.9   | 8.6   | 33,852    | 0.9    |
| うち再任用職員                | 131,241    | 133,073    | 0.3   | 0.3   | △ 1,832   | △ 1.4  |
| うち会計年度任用職員<br>（フルタイム）  | 255,976    | 237,624    | 0.5   | 0.5   | 18,352    | 7.7    |
| うち会計年度任用職員<br>（パートタイム） | 1,883,757  | 1,660,395  | 3.7   | 3.6   | 223,362   | 13.5   |
| 物 件 費                  | 6,985,891  | 6,472,647  | 13.7  | 13.9  | 513,244   | 7.9    |
| 維持補修費                  | 955,087    | 1,162,886  | 1.9   | 2.5   | △ 207,799 | △ 17.9 |
| 扶 助 費                  | 12,720,148 | 12,533,165 | 25.0  | 26.9  | 186,983   | 1.5    |
| 補 助 費 等                | 5,837,119  | 5,888,635  | 11.5  | 12.7  | △ 51,516  | △ 0.9  |
| 公 債 費                  | 3,143,056  | 3,323,100  | 6.2   | 7.1   | △ 180,044 | △ 5.4  |
| 積 立 金                  | 4,197,442  | 2,247,181  | 8.2   | 4.8   | 1,950,261 | 86.8   |
| 投資及び出資金                | 411,858    | 0          | 0.8   | -     | 411,858   | -      |
| 貸 付 金                  | 18,520     | 10,878     | 0.0   | 0.0   | 7,642     | 70.3   |
| 繰 出 金                  | 4,644,719  | 4,362,163  | 9.1   | 9.4   | 282,556   | 6.5    |
| 普通建設事業費                | 3,812,417  | 2,730,258  | 7.5   | 5.9   | 1,082,159 | 39.6   |
| 災害復旧事業費                | 0          | 0          | -     | -     | 0         | -      |
| 合 計                    | 50,934,479 | 46,526,808 | 100.0 | 100.0 | 4,407,671 | 9.5    |

※第19表は積算を千円単位で求めている。また、単位未満を四捨五入しているため、合計額等が整合しない場合がある。

歳出決算額を前年度と比べると、維持補修費、補助費等及び公債費が前年度を下回っているものの、積立金及び普通建設事業費等が前年度を上回っており、歳出決算額の区分別構成比率では、扶助費が127億2,014万8千円で25.0％（前年度26.9％）を占め、以下主なものは、人件費が82億822万3千円で16.1％（同16.8％）、物件費が69億8,589万1千円で13.7％（同13.9％）、補助費等が58億3,711万9千円で11.5％（同12.7％）となっている。

なお、各款ごとの歳出決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増減   | 増減率  |
|---------|---------|---------|--------|------|
| 予 算 現 額 | 305,028 | 287,884 | 17,144 | 6.0  |
| 決 算 額   | 294,455 | 280,167 | 14,288 | 5.1  |
| 執 行 率   | 96.5    | 97.3    | △ 0.8  | -    |
| 翌年度繰越額  | 0       | 0       | 0      | -    |
| 不 用 額   | 10,572  | 7,716   | 2,855  | 37.0 |

予算現額 3 億 502 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 9,445 万 5 千円で執行率は 96.5% である。

決算額を前年度と比べると、1,428 万 8 千円 (5.1%) 増加している。

予算現額と決算額との差額 1,057 万 2 千円が不用額である。

## 第2款 総務費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度      | 令和6年度     | 比較増減      | 増減率    |
|---------|------------|-----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 11,474,110 | 8,647,007 | 2,827,103 | 32.7   |
| 決 算 額   | 10,701,629 | 7,828,784 | 2,872,845 | 36.7   |
| 執 行 率   | 93.3       | 90.5      | 2.7       | -      |
| 翌年度繰越額  | 237,465    | 292,301   | △ 54,836  | △ 18.8 |
| 不 用 額   | 535,015    | 525,921   | 9,094     | 1.7    |

予算現額 114 億 7,411 万円に対し、決算額は 107 億 162 万 9 千円で執行率は 93.3% である。

決算額を前年度と比べると、28 億 7,284 万 5 千円 (36.7%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 2 億 3,746 万 5 千円を差し引いた 5 億 3,501 万 5 千円が不用額である。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度      | 令和6年度      | 比較増減      | 増減率    |
|---------|------------|------------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 21,743,466 | 20,578,991 | 1,164,475 | 5.7    |
| 決 算 額   | 20,402,402 | 19,274,814 | 1,127,588 | 5.9    |
| 執 行 率   | 93.8       | 93.7       | 0.2       | -      |
| 翌年度繰越額  | 497,483    | 102,814    | 394,669   | 383.9  |
| 不 用 額   | 843,580    | 1,201,362  | △ 357,782 | △ 29.8 |

予算現額 217 億 4,346 万 6 千円に対し、決算額は 204 億 240 万 2 千円で執行率は 93.8%である。

決算額を前年度と比べると、11 億 2,758 万 8 千円 (5.9%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 4 億 9,748 万 3 千円を差し引いた 8 億 4,358 万円が不用額である。

### 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減      | 増減率    |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 3,805,419 | 4,294,151 | △ 488,731 | △ 11.4 |
| 決 算 額   | 3,462,760 | 3,869,933 | △ 407,172 | △ 10.5 |
| 執 行 率   | 91.0      | 90.1      | 0.9       | -      |
| 翌年度繰越額  | 1,650     | 34,138    | △ 32,488  | △ 95.2 |
| 不 用 額   | 341,009   | 390,078   | △ 49,069  | △ 12.6 |

予算現額 38 億 541 万 9 千円に対し、決算額は 34 億 6,276 万円で執行率は 91.0%である。

決算額を前年度と比べると、4 億 717 万 2 千円 (10.5%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 165 万円を差し引いた 3 億 4,100 万 9 千円が不用額である。



## 第5款 労働費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増減    | 増減率    |
|---------|--------|--------|---------|--------|
| 予 算 現 額 | 84,418 | 82,452 | 1,966   | 2.4    |
| 決 算 額   | 81,139 | 77,093 | 4,046   | 5.2    |
| 執 行 率   | 96.1   | 93.5   | 2.6     | -      |
| 翌年度繰越額  | 0      | 0      | 0       | -      |
| 不 用 額   | 3,278  | 5,358  | △ 2,080 | △ 38.8 |

予算現額 8,441 万 8 千円に対し、決算額は 8,113 万 9 千円で執行率は 96.1%である。  
 決算額を前年度と比べると、404 万 6 千円 (5.2%) 増加している。  
 予算現額と決算額との差額 327 万 8 千円が不用額である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減     | 増減率    |
|---------|-----------|-----------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 1,733,893 | 1,510,748 | 223,145  | 14.8   |
| 決 算 額   | 1,469,957 | 1,383,664 | 86,292   | 6.2    |
| 執 行 率   | 84.8      | 91.6      | △ 6.8    | -      |
| 翌年度繰越額  | 198,579   | 32,177    | 166,401  | 517.1  |
| 不 用 額   | 65,356    | 94,905    | △ 29,548 | △ 31.1 |

予算現額 17 億 3,389 万 3 千円に対し、決算額は 14 億 6,995 万 7 千円で執行率は 84.8%である。  
 決算額を前年度と比べると、8,629 万 2 千円 (6.2%) 増加している。  
 予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 1 億 9,857 万 9 千円を差し引いた 6,535 万 6 千円が不用額である。

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度     | 令和6年度   | 比較増減    | 増減率   |
|---------|-----------|---------|---------|-------|
| 予 算 現 額 | 1,200,189 | 497,158 | 703,030 | 141.4 |
| 決 算 額   | 529,982   | 438,615 | 91,367  | 20.8  |
| 執 行 率   | 44.2      | 88.2    | △ 44.1  | -     |
| 翌年度繰越額  | 590,891   | 0       | 590,891 | 皆増    |
| 不 用 額   | 79,314    | 58,543  | 20,771  | 35.5  |

予算現額 12 億 18 万 9 千円に対し、決算額は 5 億 2,998 万 2 千円で執行率は 44.2%である。

決算額を前年度と比べると、9,136 万 7 千円 (20.8%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 5 億 9,089 万 1 千円を差し引いた 7,931 万 4 千円が不用額である。

## 第8款 土木費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減      | 増減率    |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 3,298,525 | 3,794,605 | △ 496,079 | △ 13.1 |
| 決 算 額   | 3,049,390 | 3,425,525 | △ 376,135 | △ 11.0 |
| 執 行 率   | 92.4      | 90.3      | 2.2       | -      |
| 翌年度繰越額  | 92,694    | 202,789   | △ 110,095 | △ 54.3 |
| 不 用 額   | 156,441   | 166,289   | △ 9,848   | △ 5.9  |

予算現額 32 億 9,852 万 5 千円に対し、決算額は 30 億 4,939 万円で執行率は 92.4%である。

決算額を前年度と比べると、3 億 7,613 万 5 千円 (11.0%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 9,269 万 4 千円を差し引いた 1 億 5,644 万 1 千円が不用額である。

## 第9款 消防費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減    | 増減率    |
|---------|-----------|-----------|---------|--------|
| 予 算 現 額 | 1,966,529 | 1,793,486 | 173,043 | 9.6    |
| 決 算 額   | 1,945,303 | 1,760,105 | 185,197 | 10.5   |
| 執 行 率   | 98.9      | 98.1      | 0.8     | -      |
| 翌年度繰越額  | 0         | 2,200     | △ 2,200 | 皆減     |
| 不 用 額   | 21,225    | 31,180    | △ 9,954 | △ 31.9 |

予算現額 19 億 6,652 万 9 千円に対し、決算額は 19 億 4,530 万 3 千円で執行率は 98.9%である。

決算額を前年度と比べると、1 億 8,519 万 7 千円 (10.5%) 増加している。

予算現額と決算額の差額 2,122 万 5 千円が不用額である。

## 第10款 教育費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減      | 増減率     |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 予 算 現 額 | 9,161,428 | 5,250,504 | 3,910,923 | 74.5    |
| 決 算 額   | 5,854,401 | 4,865,004 | 989,397   | 20.3    |
| 執 行 率   | 63.9      | 92.7      | △ 28.8    | -       |
| 翌年度繰越額  | 2,946,939 | 50,357    | 2,896,582 | 5,752.1 |
| 不 用 額   | 360,086   | 335,142   | 24,944    | 7.4     |

予算現額 91 億 6,142 万 8 千円に対し、決算額は 58 億 5,440 万 1 千円で執行率は 63.9%である。

決算額を前年度と比べると、9 億 8,939 万 7 千円 (20.3%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 29 億 4,693 万 9 千円を差し引いた 3 億 6,008 万 6 千円が不用額である。

## 第11款 公債費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減      | 増減率      |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 予 算 現 額 | 3,147,155 | 3,323,107 | △ 175,952 | △ 5.3    |
| 決 算 額   | 3,143,055 | 3,323,099 | △ 180,043 | △ 5.4    |
| 執 行 率   | 99.9      | 100.0     | 0         | -        |
| 翌年度繰越額  | 0         | 0         | 0         | -        |
| 不 用 額   | 4,099     | 7         | 4,091     | 58,442.9 |

予算現額 31 億 4,715 万 5 千円に対し、決算額は 31 億 4,305 万 5 千円で執行率は 99.9%である。

決算額を前年度と比べると、1 億 8,004 万 3 千円 (5.4%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 409 万 9 千円が不用額である。

## 第12款 予備費

(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増減 | 増減率 |
|---------|--------|--------|------|-----|
| 予 算 現 額 | 17,414 | 16,930 | 484  | 2.9 |
| 決 算 額   | 0      | 0      | 0    | -   |
| 執 行 率   | 0      | 0      | 0    | -   |
| 翌年度繰越額  | 0      | 0      | 0    | -   |
| 不 用 額   | 17,414 | 16,930 | 484  | 2.9 |

予算現額 1,741 万 4 千円に対し、決算額は 0 円である。

予算現額と決算額との差額 1,741 万 4 千円が不用額である。

なお、各款における主な不用額及びその主な理由は、「第20表」のとおりである。



第20表 令和7年度一般会計歳出決算の主な不用額(500万円以上かつ執行率90)

| 款   | 項     | 目       | 事業名                      | 節(細節)         | 予算現額        |
|-----|-------|---------|--------------------------|---------------|-------------|
| 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費   | 職員人件費                    | 01 報酬         | 31,074,000  |
|     |       |         |                          | 18 負担金補助及び交付金 | 436,064,000 |
|     |       |         | 人事管理事業                   | 11 役務費        | 9,245,000   |
|     |       |         |                          | 11 役務費        | 50,088,000  |
|     |       | 文書広報費   | 文書収発浄書事業                 | 11 役務費        | 50,088,000  |
|     |       | 企画費     | 個人版ふるさと納税促進事業            | 07 報償費        | 432,000,000 |
|     |       |         |                          | 11 役務費        | 164,708,000 |
|     |       | 電算管理費   | 情報基盤管理事業                 | 12 委託料        | 306,133,000 |
|     |       | 市民総合会館費 | 市民総合会館管理運営事業             | 10 需用費        | 31,851,000  |
|     | 徴税費   | 賦課徴収費   | 税務管理事業                   | 22 償還金利子及び割引料 | 82,000,000  |
| 民生費 | 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 低所得世帯に対する物価高騰対応支援給付金給付事業 | 19 扶助費        | 43,040,000  |
|     |       | 障害者福祉費  | 特別障害者手当等支給事業             | 19 扶助費        | 65,716,000  |
|     |       | 自立支援給付費 | 自立支援医療費支給事業              | 19 扶助費        | 133,287,000 |
|     |       | 老人福祉費   | 配食サービス事業                 | 12 委託料        | 18,720,000  |
|     |       |         | 養護老人ホーム入所事業              | 12 委託料        | 65,743,000  |
|     |       |         | 介護施設整備促進事業               | 18 負担金補助及び交付金 | 16,450,000  |
|     | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 未熟児養育医療給付事業              | 19 扶助費        | 17,000,000  |
|     |       |         | 子育てのための施設等利用費支給事業        | 19 扶助費        | 69,558,000  |
|     |       |         | 民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業     | 19 扶助費        | 619,094,000 |
|     |       |         | 低年齢児保育事業                 | 18 負担金補助及び交付金 | 64,339,000  |
|     |       |         | 一時保育事業                   | 18 負担金補助及び交付金 | 21,262,000  |
|     |       |         | 公立放課後児童健全育成事業            | 03 職員手当等      | 112,711,000 |
|     |       |         | 民間放課後児童健全育成事業            | 12 委託料        | 330,794,000 |
|     |       | 児童措置費   | 大学生年代応援事業                | 12 委託料        | 111,303,000 |
|     |       | 児童福祉施設費 | 公立保育所管理運営事業              | 01 報酬         | 160,934,000 |
|     |       |         |                          | 03 職員手当等      | 104,914,000 |
|     |       |         | 公立保育所障害児保育事業             | 01 報酬         | 100,054,000 |
| 衛生費 | 保健衛生費 | 保健衛生総務費 | 妊産婦保健事業                  | 12 委託料        | 61,837,000  |
|     |       | 予防費     | 新型コロナウイルスワクチン接種事業        | 12 委託料        | 30,165,000  |
|     |       |         | 高齢者予防接種事業                | 12 委託料        | 105,157,000 |
|     |       |         | 予防接種事業                   | 12 委託料        | 232,013,000 |

%未満)

(単位：円)

| 支出済額        | 執行率   | 繰越額         | 不用額         | 主な理由                                             |
|-------------|-------|-------------|-------------|--------------------------------------------------|
| 25,689,312  | 82.7% | 0           | 5,384,688   | 見込みより報酬の支出が少なかったため。                              |
| 366,150,635 | 84.0% | 0           | 69,913,365  | 当初より退職手当負担率が減少したため。                              |
| 3,732,669   | 40.4% | 0           | 5,512,331   | 医師の応募がなかったため。                                    |
| 44,493,678  | 88.8% | 0           | 5,594,322   | 入札により設計委託料の支出が抑えられたため。                           |
| 386,318,696 | 89.4% | 0           | 45,681,304  | 当初の見込みより寄付額が多く予算が不足し補正したが、返礼品代や送料等が見込みより低くなったため。 |
| 147,518,885 | 89.6% | 0           | 17,189,115  | 当初の見込みより寄付額が多く予算が不足し補正したが、返礼品代や送料等が見込みより低くなったため。 |
| 107,093,834 | 35.0% | 193,078,600 | 5,960,566   | 標準化対応を令和8年度へ延期したため。                              |
| 26,778,332  | 84.1% | 0           | 5,072,668   | 見込みより使用量が少なかったため。                                |
| 70,206,884  | 85.6% | 0           | 11,793,116  | 過誤納による返還金等が当初想定より少なかったため。                        |
| 20,680,000  | 48.0% | 0           | 22,360,000  | 見込みより申請者が少なかったため。                                |
| 56,778,270  | 86.4% | 0           | 8,937,730   | 見込みより申請が少なかったため。                                 |
| 102,979,737 | 77.3% | 0           | 30,307,263  | 見込みより申請が少なかったため。                                 |
| 10,890,000  | 58.2% | 0           | 7,830,000   | 見込みより実数値が下回ったため。                                 |
| 44,313,817  | 67.4% | 0           | 21,429,183  | 見込みより実数値が下回ったため。                                 |
| 0           | 0.0%  | 0           | 16,450,000  | 年度内の執行が難しく令和8年度へ繰越となったため。                        |
| 11,969,982  | 70.4% | 0           | 5,030,018   | 予算積算時の数値より実績が低かったため。                             |
| 60,443,750  | 86.9% | 0           | 9,114,250   | 予定していた業者と異なる業者に委託したため。                           |
| 516,708,344 | 83.5% | 0           | 102,385,656 | 予算積算時の見込みより実績が低かったため。                            |
| 28,219,100  | 43.9% | 0           | 36,119,900  | 施設型給付費の加算を適用する施設は当該補助金に該当しなくなったため。               |
| 14,502,878  | 68.2% | 0           | 6,759,122   | 予算積算時の数値より実績が低かったため。                             |
| 100,918,375 | 89.5% | 0           | 11,792,625  | 想定より雇用人数を抑制することができたため。                           |
| 296,477,540 | 89.6% | 0           | 34,316,460  | 予算積算時の数値より実績が低かったため。                             |
| 0           | 0.0%  | 0           | 111,303,000 | 令和8年度に予算執行予定であるため。                               |
| 133,871,011 | 83.2% | 0           | 27,062,989  | 想定より雇用人数を抑制することができたため。                           |
| 86,934,937  | 82.9% | 0           | 17,979,063  | 想定より雇用人数を抑制することができたため。                           |
| 83,657,447  | 83.6% | 0           | 16,396,553  | 想定より雇用人数を抑制することができたため。                           |
| 54,051,550  | 87.4% | 0           | 7,785,450   | 見込みより受診者が少なかったため。                                |
| 13,582,902  | 45.0% | 0           | 16,582,098  | 見込みより接種者数が少なかったため。                               |
| 92,243,353  | 87.7% | 0           | 12,913,647  | 見込みより接種者数が少なかったため。                               |
| 184,949,476 | 79.7% | 0           | 47,063,524  | 見込みより接種者が少なかったため。                                |

| 款      | 項       | 目         | 事業名               | 節（細節）         | 予算現額        |
|--------|---------|-----------|-------------------|---------------|-------------|
| 衛生費    | 保健衛生費   | 予防費       | 予防接種事業            | 12 委託料        | 31,892,600  |
|        |         | 環境衛生費     | リサイクル協働事業         | 18 負担金補助及び交付金 | 27,636,000  |
|        |         |           | 資源物再生処理事業         | 12 委託料        | 197,375,000 |
|        | 清掃費     | じん芥処理費    | 加須クリーンセンターごみ処理事業  | 10 需用費        | 58,115,000  |
|        |         |           |                   | 10 需用費        | 114,651,000 |
|        |         |           | 大利根クリーンセンターごみ処理事業 | 10 需用費        | 57,988,000  |
|        |         |           | ごみ焼却施設基幹改良事業      | 12 委託料        | 16,621,000  |
|        |         | し尿処理費     | 加須クリーンセンターし尿処理事業  | 10 需用費        | 17,973,000  |
|        |         |           |                   | 10 需用費        | 41,611,000  |
|        |         |           |                   |               |             |
| 農林水産業費 | 農業費     | 農業振興費     | 園芸振興事業            | 18 負担金補助及び交付金 | 11,380,116  |
|        |         |           | 農作物災害対策事業         | 18 負担金補助及び交付金 | 18,427,000  |
|        |         |           | 担い手育成支援事業         | 18 負担金補助及び交付金 | 11,530,000  |
|        |         |           | 新規就農者育成事業         | 18 負担金補助及び交付金 | 6,000,000   |
|        |         | 農地費       | ほ場等整備推進事業         | 18 負担金補助及び交付金 | 33,798,000  |
|        |         |           |                   |               |             |
| 商工費    | 商工費     | 商工業振興費    | 創業支援事業            | 18 負担金補助及び交付金 | 12,835,000  |
|        |         |           | 産業チャレンジ支援事業       | 18 負担金補助及び交付金 | 17,100,000  |
|        |         |           | 事業資金融資あっ旋事業       | 20 貸付金        | 31,700,000  |
|        |         |           | 住宅改修等需要促進事業       | 18 負担金補助及び交付金 | 18,074,000  |
| 土木費    | 道路橋りょう費 | 道路維持費     | 道路維持管理事業          | 12 委託料        | 64,724,760  |
|        |         |           |                   | 14 工事請負費      | 69,975,200  |
|        |         | 橋りょう新設改良費 | 橋りょう維持改良事業        | 18 負担金補助及び交付金 | 30,354,843  |
|        | 都市計画費   | 公園費       | 公園整備事業            | 14 工事請負費      | 55,541,200  |
| 消防費    | 消防費     | 非常備消防費    | 消防団活動事業           | 07 報償費        | 12,887,000  |
| 教育費    | 教育総務費   | 事務局費      | 職員人件費             | 18 負担金補助及び交付金 | 65,333,000  |
|        |         |           | 学校教育管理事業          | 01 報酬         | 41,528,000  |
|        |         | 教育振興費     | 少人数学級推進事業         | 01 報酬         | 46,501,000  |
|        |         |           |                   | 03 職員手当等      | 22,012,000  |
|        |         |           | 特別支援教育推進事業        | 03 職員手当等      | 42,455,000  |
|        | 小学校費    | 学校管理費     | 小学校管理運営事業         | 11 役務費        | 42,950,200  |
|        |         | 教育振興費     | 小学校就学援助事業         | 19 扶助費        | 33,909,000  |



(単位：円)

| 支出済額        | 執行率   | 繰越額 | 不用額        | 主な理由                                                                                      |
|-------------|-------|-----|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12,990,186  | 40.7% | 0   | 18,902,414 | 見込みより接種者が少なかったため。                                                                         |
| 22,608,078  | 81.8% | 0   | 5,027,922  | ごみかご、カラスネットの購入数が想定を下回ったため。                                                                |
| 170,725,820 | 86.5% | 0   | 26,649,180 | 契約金額と処理委託量が想定を下回ったため。                                                                     |
| 39,432,114  | 67.9% | 0   | 18,682,886 | 薬品の使用量が見込みより下回ったため。                                                                       |
| 86,844,279  | 75.7% | 0   | 27,806,721 | 電気の使用量が見込みより下回ったため。                                                                       |
| 45,212,988  | 78.0% | 0   | 12,775,012 | 燃料と電気の使用量が見込みより下回ったため。                                                                    |
| 9,854,900   | 59.3% | 0   | 6,766,100  | 契約金額が想定を下回ったため。                                                                           |
| 9,891,333   | 55.0% | 0   | 8,081,667  | 薬品の使用量が見込みより下回ったため。                                                                       |
| 33,587,297  | 80.7% | 0   | 8,023,703  | 燃料と電気の使用量が見込みより下回ったため。                                                                    |
| 873,050     | 7.7%  | 0   | 10,507,066 | 多目的防災網補助金の申請金額及び件数が見込みより少なかったため。                                                          |
| 5,748,000   | 31.2% | 0   | 12,679,000 | カメムシ等防除補助金の申請件数が見込みより少なかったため。                                                             |
| 4,782,170   | 41.5% | 0   | 6,747,830  | 担い手確保・経営強化支援事業助成金及び地域農業構造転換支援事業助成金は見込んでいた国の補助制度が採択されなかったため。農業近代化資金利子補助は見込みより申請件数が少なかったため。 |
| 1,000,000   | 16.7% | 0   | 5,000,000  | 新規就農者育成事業補助金の申請者数が見込みより少なかったため。                                                           |
| 25,466,600  | 75.3% | 0   | 8,331,400  | 協定変更により負担金が当初の想定より減少したため。                                                                 |
| 6,494,632   | 50.6% | 0   | 6,340,368  | 見込みより申請がなかったため。                                                                           |
| 6,898,238   | 40.3% | 0   | 10,201,762 | 見込みより申請がなかったため。                                                                           |
| 17,221,000  | 54.3% | 0   | 14,479,000 | 補正して見込んだが、申請が見込みより増えなかったため。                                                               |
| 12,206,000  | 67.5% | 0   | 5,868,000  | 見込みより申請がなかったため。                                                                           |
| 55,270,830  | 85.4% | 0   | 9,453,930  | 側溝清掃及び緊急除草箇所が当初の見込みより減少したため。                                                              |
| 62,654,435  | 89.5% | 0   | 7,320,765  | 入札等による執行残のため。                                                                             |
| 21,262,474  | 70.0% | 0   | 9,092,369  | 旧橋上部の撤去等が当初の見込みに対して安価に実施できたため。                                                            |
| 47,154,800  | 84.9% | 0   | 8,386,400  | 入札による執行残のため。                                                                              |
| 7,731,000   | 60.0% | 0   | 5,156,000  | 見込みより退団者が少なく、退職報償の支出が少なかったため。                                                             |
| 49,688,704  | 76.1% | 0   | 15,644,296 | 当初より退職手当負担率が減少したため。                                                                       |
| 32,999,566  | 79.5% | 0   | 8,528,434  | 見込みより借上料の支出が少なかったため。                                                                      |
| 34,809,489  | 74.9% | 0   | 11,691,511 | 学習用タブレット端末を令和7年11月に更新した結果、故障台数が減ったため。                                                     |
| 11,356,934  | 51.6% | 0   | 10,655,066 | 入札等による執行残のため。                                                                             |
| 34,502,093  | 81.3% | 0   | 7,952,907  | 当初の見込みより歯科指導実施校が減ったため。                                                                    |
| 35,816,284  | 83.4% | 0   | 7,133,916  | 入札による執行残のため。                                                                              |
| 25,723,104  | 75.9% | 0   | 8,185,896  | 当初の見込みより対象者が少なかったため。                                                                      |

| 款   | 項       | 目       | 事業名             | 節（細節） |       | 予算現額       |
|-----|---------|---------|-----------------|-------|-------|------------|
| 教育費 | 中学校費    | 学校管理費   | 中学校管理運営事業       | 10    | 需用費   | 45,454,000 |
|     |         |         |                 | 11    | 役務費   | 21,613,000 |
|     |         | 教育振興費   | 中学校就学援助事業       | 19    | 扶助費   | 42,337,000 |
|     | 幼稚園費    | 幼稚園費    | 公立幼稚園管理運営事業     | 01    | 報酬    | 66,137,000 |
|     |         |         |                 | 02    | 給料    | 18,490,000 |
|     |         |         |                 | 03    | 職員手当等 | 36,893,000 |
|     | 社会教育費   | 社会教育総務費 | 文化・学習センター管理運営事業 | 10    | 需用費   | 47,277,000 |
|     | 健康スポーツ費 | スポーツ施設費 | スポーツ施設管理運営事業    | 01    | 報酬    | 54,685,000 |
| 予備費 | 予備費     | 予備費     | 予備費             | 28    | 予備費   | 17,414,000 |

(単位：円)

| 支出済額       | 執行率   | 繰越額 | 不用額        | 主な理由                      |
|------------|-------|-----|------------|---------------------------|
| 38,652,202 | 85.0% | 0   | 6,801,798  | 各中学校の電気使用量減のため。           |
| 15,355,444 | 71.0% | 0   | 6,257,556  | 入札による執行残のため。              |
| 35,939,925 | 84.9% | 0   | 6,397,075  | 当初の見込みより対象者が少なかったため。      |
| 48,911,483 | 74.0% | 0   | 17,225,517 | 想定より雇用人数を抑制することができたため。    |
| 12,206,400 | 66.0% | 0   | 6,283,600  | 想定より雇用人数を抑制することができたため。    |
| 27,883,686 | 75.6% | 0   | 9,009,314  | 想定より雇用人数を抑制することができたため。    |
| 37,274,196 | 78.8% | 0   | 10,002,804 | 電気料金単価の上昇幅が当初の想定を下回ったため。  |
| 48,076,937 | 87.9% | 0   | 6,608,063  | 年度途中での会計年度任用職員の退職等があったため。 |
| 0          | 0.0%  | 0   | 17,414,000 | 緊急を要する歳出が想定よりも少なかったため。    |

### 3 特別会計

#### (1) 歳入歳出決算状況

6つある特別会計の歳入歳出決算状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳入歳出決算状況表（特別会計）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 令和7年度      |            | 予算現額と<br>決算額との比較<br>(歳入) B-A<br>(歳出) A-B | 決算額の<br>予算現額に<br>対する割合 |
|-----|------------|------------|------------------------------------------|------------------------|
|     | 予算現額<br>A  | 決算額<br>B   |                                          |                        |
| 歳 入 | 26,882,830 | 25,684,404 | △ 1,198,425                              | 95.5                   |
| 歳 出 | 26,882,830 | 24,295,091 | 2,587,738                                | 90.4                   |

歳入予算現額 268 億 8,283 万円に対し、歳入決算額は 256 億 8,440 万 4 千円で、差引き 11 億 9,842 万 5 千円（4.5％）下回っている。

歳出予算現額 268 億 8,283 万円に対し、歳出決算額は 242 億 9,509 万 1 千円で、差引額は 25 億 8,773 万 8 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第22表」のとおりである。

第22表 実質収支額の比較表（特別会計）

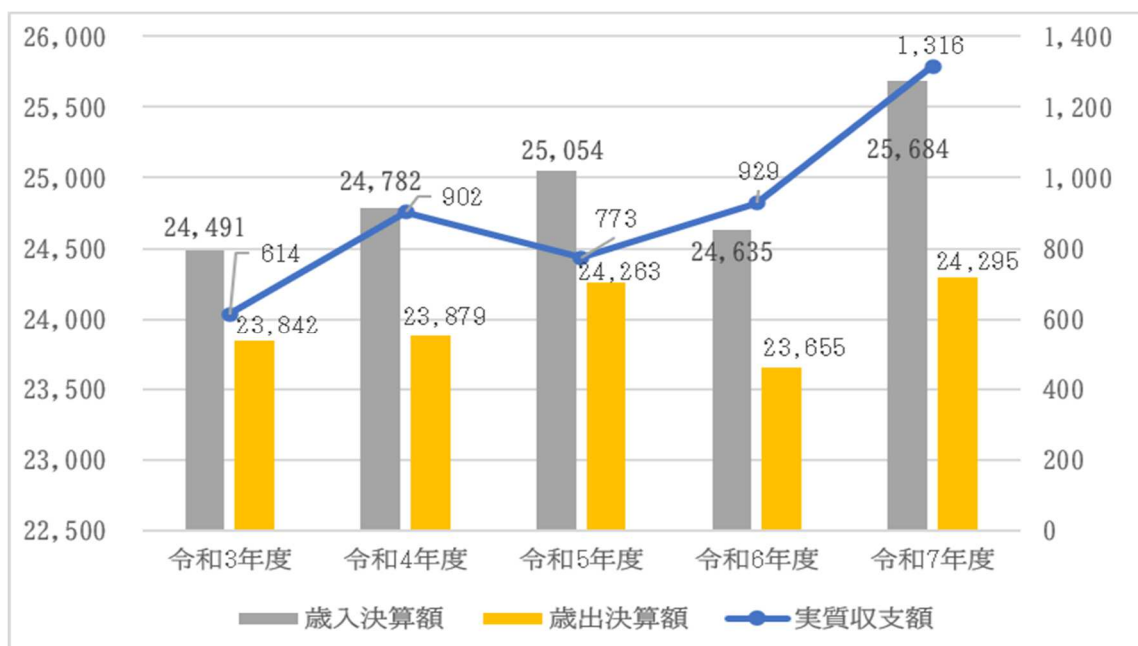
（単位：千円）

| 区 分             | 令和7年度      | 令和6年度      | 対前年度増減額   |
|-----------------|------------|------------|-----------|
| 歳 入 決 算 額       | 25,684,404 | 24,635,801 | 1,048,602 |
| 歳 出 決 算 額       | 24,295,091 | 23,655,436 | 639,654   |
| 歳 入 歳 出 差 引 残 額 | 1,389,313  | 980,365    | 408,948   |
| 翌年度へ繰り越すべき財源    | 72,750     | 50,500     | 22,250    |
| 実 質 収 支 額       | 1,316,563  | 929,865    | 386,698   |

歳入決算額 256 億 8,440 万 4 千円に対し、歳出決算額は 242 億 9,509 万 1 千円で、歳入歳出差引残額は 13 億 8,931 万 3 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 7,275 万円を差し引いた 13 億 1,656 万 3 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、3 億 8,669 万 8 千円増加している。

第10図 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：百万円）



## （２）会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第23表」のとおりである。

第23表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

| 区 分             | 歳入決算額      | 歳出決算額      | 歳入歳出差引残額  | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額     |
|-----------------|------------|------------|-----------|--------------|-----------|
| 国民健康保険事業特別会計    | 11,759,695 | 11,275,882 | 483,813   | 0            | 483,813   |
| 国民健康保険直営診療所特別会計 | 19,585     | 4,504      | 15,081    | 0            | 15,081    |
| 後期高齢者医療特別会計     | 1,817,533  | 1,795,515  | 22,017    | 0            | 22,017    |
| 介護保険事業特別会計      | 11,445,272 | 10,764,285 | 680,986   | 4,950        | 676,036   |
| 野中土地区画整理事業特別会計  | 636,414    | 449,288    | 187,125   | 67,800       | 119,325   |
| 河野博士育英事業特別会計    | 5,903      | 5,614      | 288       | 0            | 288       |
| 合 計             | 25,684,404 | 24,295,091 | 1,389,313 | 72,750       | 1,316,563 |

# 【 加須市国民健康保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分          | 令和7年度      |            | 予算現額と<br>決算額との<br>比較<br>(歳入) B-A<br>(歳出) A-B | 令和6年度<br>決算額<br>C | 前年度対比      |       |
|--------------|------------|------------|----------------------------------------------|-------------------|------------|-------|
|              | 予算現額<br>A  | 決算額<br>B   |                                              |                   | 増減額<br>B-C | 増減率   |
| 歳 入          | 12,617,544 | 11,759,695 | △ 857,848                                    | 11,649,347        | 110,347    | 0.9   |
| 歳 出          | 12,617,544 | 11,275,882 | 1,341,661                                    | 11,429,073        | △ 153,191  | △ 1.3 |
| 歳入歳出<br>差引残額 | 0          | 483,813    | －                                            | 220,274           | 263,538    | 119.6 |

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 117 億 5,969 万 5 千円、歳出 112 億 7,588 万 2 千円で、歳入歳出差引残額は 4 億 8,381 万 3 千円であり、前年度と比べると 2 億 6,353 万 8 千円 (119.6%) の増加である。

## 1 歳入

歳入予算現額 126 億 1,754 万 4 千円に対し、歳入決算額は 117 億 5,969 万 5 千円で、8 億 5,784 万 8 千円 (6.8%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1 億 1,034 万 7 千円 (0.9%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 24 表」のとおりである。

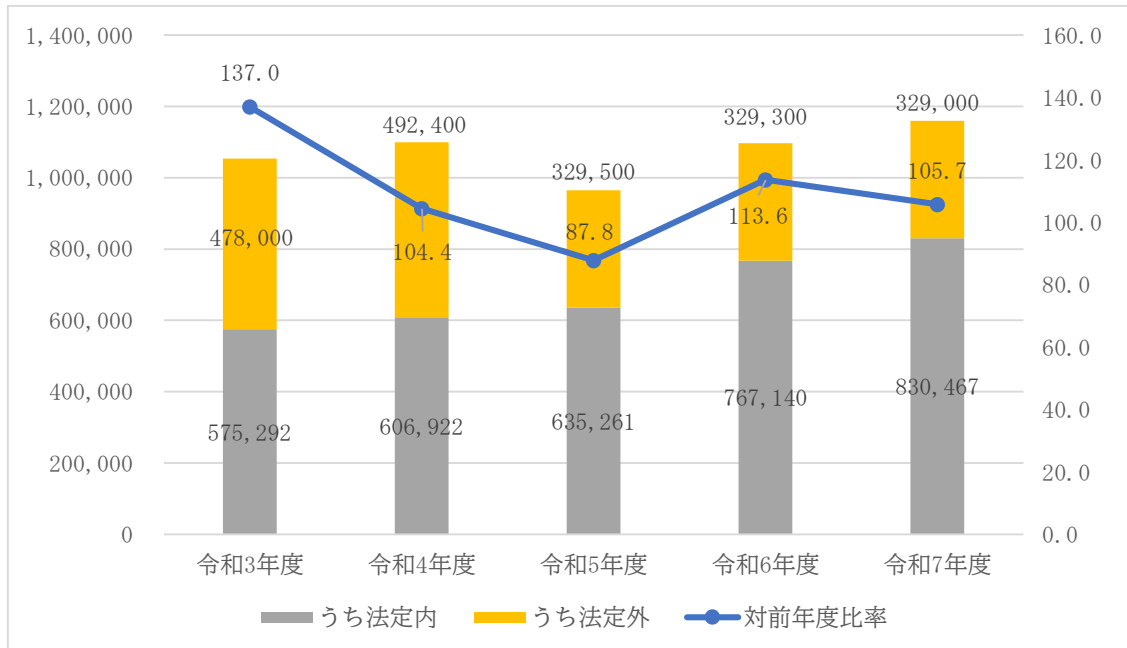
第 24 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)

|             | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度   | 令和6年度     | 令和7年度     |
|-------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 一般会計繰入金額    | 1,053,292 | 1,099,322 | 964,761 | 1,096,440 | 1,159,467 |
| うち法定内       | 575,292   | 606,922   | 635,261 | 767,140   | 830,467   |
| うち法定外       | 478,000   | 492,400   | 329,500 | 329,300   | 329,000   |
| 対 前 年 度 比 率 | 137.0     | 104.4     | 87.8    | 113.6     | 105.7     |

第 11 図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



国民健康保険税の収納状況は、「第 25 表」のとおりである。

第 25 表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

| 区 分   | 令和7年度     |           |        |         |      | 令和6年度     |           |        |         |      | 前年度対比<br>収納率の<br>差異 |
|-------|-----------|-----------|--------|---------|------|-----------|-----------|--------|---------|------|---------------------|
|       | 調定額       | 決算額       | 不納欠損額  | 収入未済額   | 収納率  | 調定額       | 決算額       | 不納欠損額  | 収入未済額   | 収納率  |                     |
| 現年課税分 | 2,355,740 | 2,221,474 | 0      | 134,265 | 94.3 | 2,231,337 | 2,116,937 | 0      | 114,399 | 94.9 | △ 0.6               |
| 滞納繰越分 | 247,677   | 71,190    | 46,163 | 131,265 | 28.7 | 271,633   | 95,415    | 46,197 | 130,021 | 35.1 | △ 6.4               |
| 合 計   | 2,603,418 | 2,292,665 | 46,163 | 265,531 | 88.1 | 2,502,971 | 2,212,352 | 46,197 | 244,421 | 88.4 | △ 0.3               |

収納率は、調定額に対し現年課税分 94.3%、滞納繰越分 28.7%、全体では 88.1% であり、前年度と比べると全体で 0.3 ポイントの減少である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 4,616 万 3 千円が生じており、前年度と比べると 3 万 4 千円減少した。

収入未済額は、現年課税分 1 億 3,426 万 5 千円、滞納繰越分 1 億 3,126 万 5 千円、全体では 2 億 6,553 万 1 千円であり、前年度と比べると 2,111 万円増加した。

なお、国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第２６表」のとおりである。

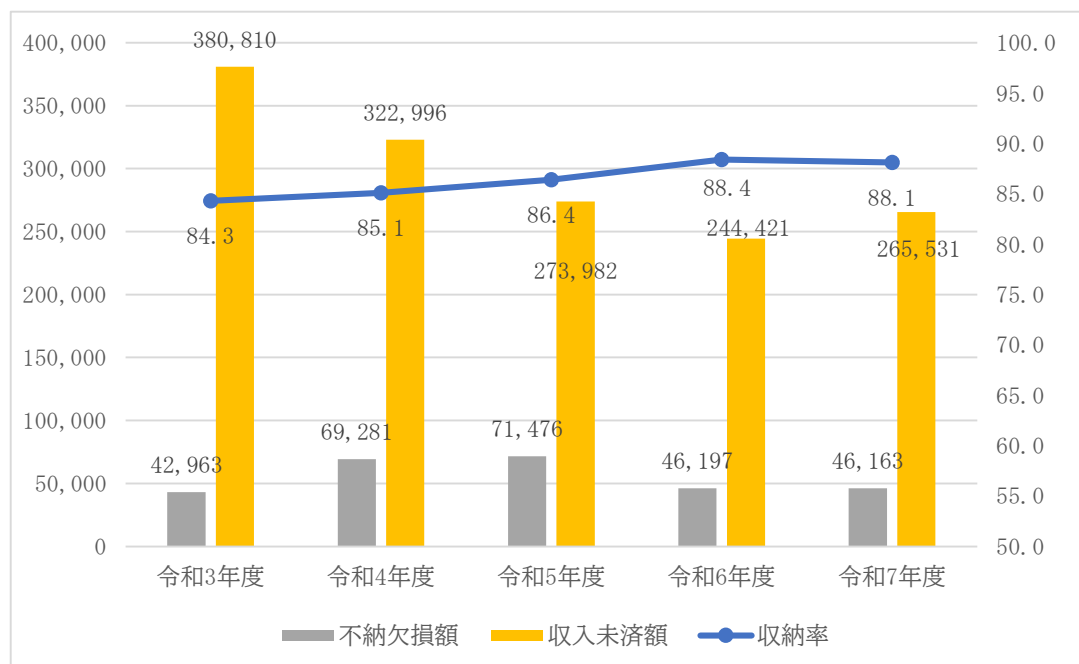
第２６表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、％)

| 年 度       | 不納欠損額  | 収入未済額   | 収納率  |
|-----------|--------|---------|------|
| 令 和 ２ 年 度 | 39,343 | 407,737 | 83.7 |
| 令 和 ３ 年 度 | 42,963 | 380,810 | 84.3 |
| 令 和 ４ 年 度 | 69,281 | 322,996 | 85.1 |
| 令 和 ５ 年 度 | 71,476 | 273,982 | 86.4 |
| 令 和 ６ 年 度 | 46,197 | 244,421 | 88.4 |
| 令 和 ７ 年 度 | 46,163 | 265,531 | 88.1 |

第１２図 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、％)





## 2 歳出

歳出予算現額 126 億 1,754 万 4 千円に対し、歳出決算額は 112 億 7,588 万 2 千円で、執行率は 89.4%である。決算額を前年度と比べると、1 億 5,319 万 1 千円（1.3%）減少している。また、予算現額と決算額の差額である 13 億 4,166 万 1 千円が不用額となった。

### 【 加須市国民健康保険直営診療所特別会計 】

（単位：千円、%）

| 区 分          | 令和7年度     |          | 予算現額と<br>決算額との<br>比較<br>(歳入) B-A<br>(歳出) A-B | 令和6年度<br>決算額<br>C | 前年度対比      |        |
|--------------|-----------|----------|----------------------------------------------|-------------------|------------|--------|
|              | 予算現額<br>A | 決算額<br>B |                                              |                   | 増減額<br>B-C | 増減率    |
| 歳 入          | 101,100   | 19,585   | △ 81,514                                     | 94,705            | △ 75,119   | △ 79.3 |
| 歳 出          | 101,100   | 4,504    | 96,595                                       | 75,260            | △ 70,756   | △ 94.0 |
| 歳入歳出<br>差引残額 | 0         | 15,081   | －                                            | 19,444            | △ 4,362    | △ 22.4 |

歳入歳出決算額は、歳入 1,958 万 5 千円、歳出 450 万 4 千円で、歳入歳出差引残額は 1,508 万 1 千円であり、前年と比べると 436 万 2 千円（22.4%）の減少である。

## 1 歳入

歳入予算現額 1 億 110 万円に対し、歳入決算額は 1,958 万 5 千円で、8,151 万 4 千円（80.6%）の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、7,511 万 9 千円（79.3%）減少している。

## 2 歳出

歳出予算現額 1 億 110 万円に対し、歳出決算額は 450 万 4 千円で、執行率は 4.5%である。決算額を前年度と比べると、7,075 万 6 千円（94%）減少している。また、予算現額と決算額の差額である 9,659 万 5 千円が不用額となった。

※令和 8 年 6 月 30 日をもって閉院したことにより、令和 8 年度剰余金を一般会計へ繰り出し、歳入歳出差引額を 0 円として会計を閉鎖。

## 【 加須市後期高齢者医療特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分          | 令和7年度     |            | 予算現額と<br>決算額との<br>比較<br>(歳入) B-A<br>(歳出) A-B | 令和6年度<br>決算額<br>C | 前年度対比      |      |
|--------------|-----------|------------|----------------------------------------------|-------------------|------------|------|
|              | 予算現額<br>A | 決 算 額<br>B |                                              |                   | 増減額<br>B-C | 増減率  |
| 歳 入          | 1,930,213 | 1,817,533  | △ 112,679                                    | 1,647,876         | 169,656    | 10.3 |
| 歳 出          | 1,930,213 | 1,795,515  | 134,697                                      | 1,631,313         | 164,202    | 10.1 |
| 歳入歳出<br>差引残額 | 0         | 22,017     | －                                            | 16,563            | 5,454      | 32.9 |

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 18 億 1,753 万 3 千円、歳出 17 億 9,551 万 5 千円で、歳入歳出差引残額は 2,201 万 7 千円であり、前年度と比べると 545 万 4 千円（32.9%）の増加である。

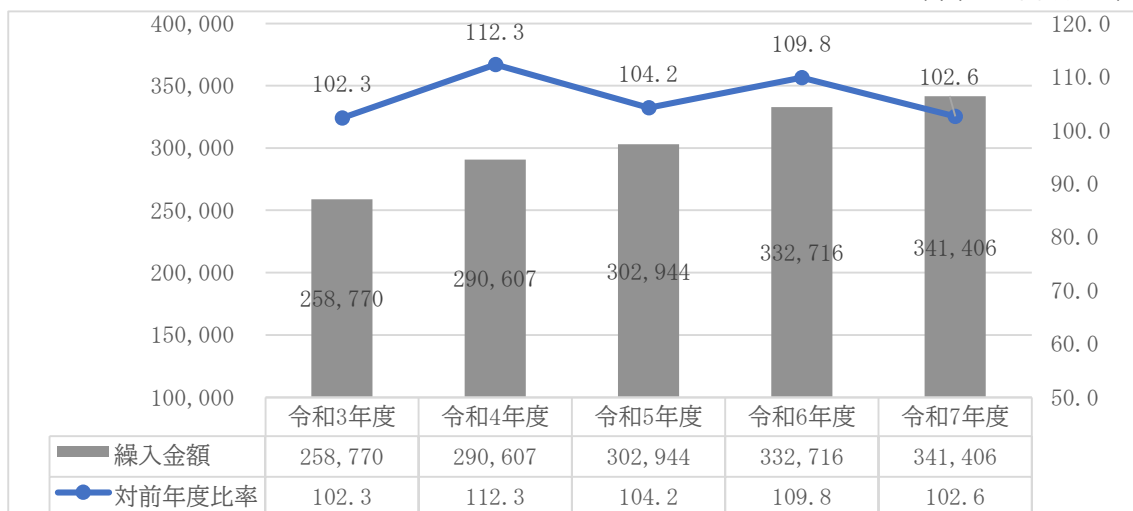
### 1 歳入

歳入予算現額 19 億 3,021 万 3 千円に対し、歳入決算額は 18 億 1,753 万 3 千円で 1 億 1,267 万 9 千円（5.8%）の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1 億 6,965 万 6 千円（10.3%）増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 27 表」のとおりである。

第 27 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



後期高齢者医療保険料の収納状況については、「第２８表」のとおりである。

**第２８表 後期高齢者医療保険料収納状況表**

(単位：千円、％)

| 区 分   | 令和7年度     |           |       |        |      | 令和6年度     |           |       |        |      | 前年度対比<br>収納率の<br>差異 |
|-------|-----------|-----------|-------|--------|------|-----------|-----------|-------|--------|------|---------------------|
|       | 調定額       | 決算額       | 不納欠損額 | 収入未済額  | 収納率  | 調定額       | 決算額       | 不納欠損額 | 収入未済額  | 収納率  |                     |
| 現年度分  | 1,439,741 | 1,434,280 | 0     | 5,460  | 99.6 | 1,302,121 | 1,294,333 | 0     | 7,787  | 99.4 | 0.2                 |
| 滞納繰越分 | 13,637    | 3,845     | 3,974 | 5,817  | 28.2 | 12,096    | 4,329     | 2,818 | 4,949  | 35.8 | △ 7.6               |
| 合 計   | 1,453,378 | 1,438,126 | 3,974 | 11,278 | 99.0 | 1,314,218 | 1,298,662 | 2,818 | 12,736 | 98.8 | 0.1                 |

収納率は、調定額に対し現年度分 99.6％、滞納繰越分 28.2％、全体では 99.0％であり、前年度と比べると全体で 0.2 ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 397 万 4 千円が生じており、前年度と比べると 115 万 6 千円増加した。

収入未済額は、現年度分 546 万円、滞納繰越分 581 万 7 千円、全体では 1,127 万 8 千円であり、前年度と比べると 145 万 8 千円減少した。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第２９表」のとおりである。

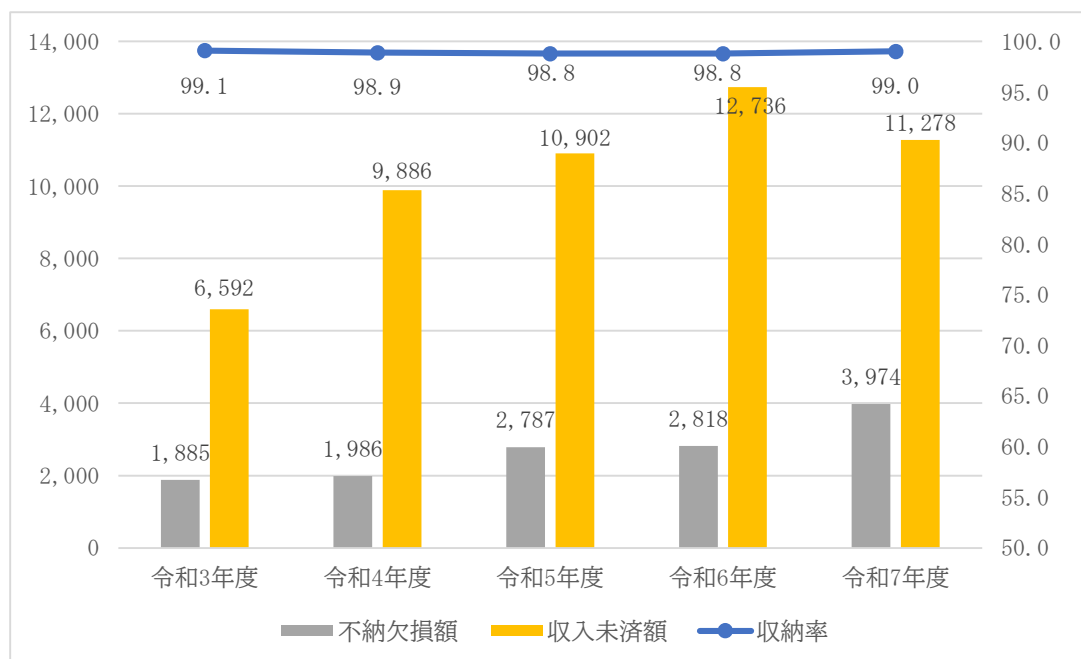
**第２９表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表**

(単位：千円、％)

| 年 度       | 不納欠損額 | 収入未済額  | 収納率  |
|-----------|-------|--------|------|
| 令 和 ３ 年 度 | 1,885 | 6,592  | 99.1 |
| 令 和 ４ 年 度 | 1,986 | 9,886  | 98.9 |
| 令 和 ５ 年 度 | 2,787 | 10,902 | 98.8 |
| 令 和 ６ 年 度 | 2,818 | 12,736 | 98.8 |
| 令 和 ７ 年 度 | 3,974 | 11,278 | 99.0 |

第13図 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



## 2 歳出

歳出予算現額 19 億 3,021 万 3 千円に対し、歳出決算額は 17 億 9,551 万 5 千円で、執行率は 93%である。決算額を前年度と比べると、1 億 6,420 万 2 千円 (10.1%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 1 億 3,469 万 7 千円が不用額となった。

# 【 加須市介護保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分          | 令和7年度      |            | 予算現額と<br>決算額との<br>比較<br>(歳入) B-A<br>(歳出) A-B | 令和6年度<br>決算額<br>C | 前年度対比      |     |
|--------------|------------|------------|----------------------------------------------|-------------------|------------|-----|
|              | 予算現額<br>A  | 決算額<br>B   |                                              |                   | 増減額<br>B-C | 増減率 |
| 歳 入          | 11,331,463 | 11,445,272 | 113,809                                      | 10,981,072        | 464,199    | 4.2 |
| 歳 出          | 11,331,463 | 10,764,285 | 567,177                                      | 10,355,192        | 409,093    | 4.0 |
| 歳入歳出<br>差引残額 | 0          | 680,986    | －                                            | 625,879           | 55,106     | 8.8 |

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 114 億 4,527 万 2 千円、歳出 107 億 6,428 万 5 千円で、歳入歳出差引残額は 6 億 8,098 万 6 千円であり、前年度と比べると 5,510 万 6 千円 (8.8%) の増加である。

## 1 歳入

歳入予算現額 113 億 3,146 万 3 千円に対し、歳入決算額は 114 億 4,527 万 2 千円で、1 億 1,380 万 9 千円 (1%) の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、4 億 6,419 万 9 千円 (4.2%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 30 表」のとおりである。

## 第 30 表 一般会計からの繰入金の推移

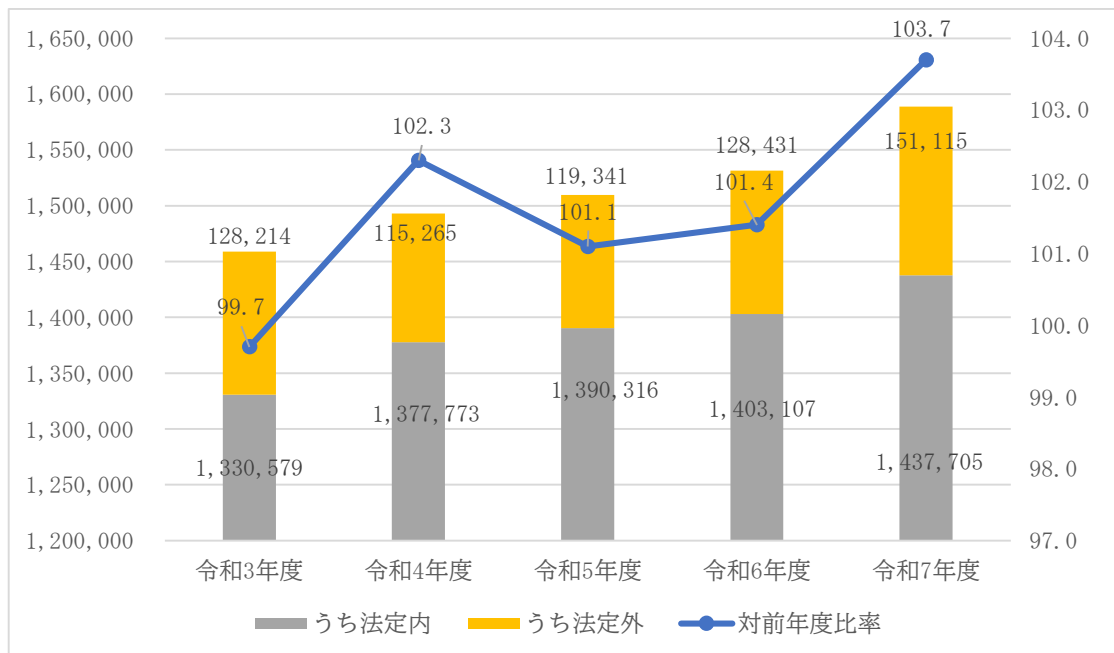
(単位：千円、%)

|          | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一般会計繰入金額 | 1,458,794 | 1,493,038 | 1,509,657 | 1,531,538 | 1,588,820 |
| うち法定内    | 1,330,579 | 1,377,773 | 1,390,316 | 1,403,107 | 1,437,705 |
| うち法定外    | 128,214   | 115,265   | 119,341   | 128,431   | 151,115   |
| 対前年度比率   | 99.7      | 102.3     | 101.1     | 101.4     | 103.7     |

※当該年度に対する一般会計繰入金は、翌年度に精算を行っている。

第14図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



介護保険料（第1号被保険者）の収納状況は、「第31表」のとおりである。

第31表 介護保険料（第1号被保険者）収納状況表

(単位：千円、%)

| 区 分   | 令和7年度     |           |        |        |      | 令和6年度     |           |        |        |      | 前年度対比<br>収納率の<br>差異 |
|-------|-----------|-----------|--------|--------|------|-----------|-----------|--------|--------|------|---------------------|
|       | 調定額       | 決算額       | 不納欠損額  | 収入未済額  | 収納率  | 調定額       | 決算額       | 不納欠損額  | 収入未済額  | 収納率  |                     |
| 現年度分  | 2,637,082 | 2,620,428 | 0      | 16,654 | 99.4 | 2,577,400 | 2,560,959 | 0      | 16,440 | 99.4 | 0.0                 |
| 滞納繰越分 | 39,290    | 3,329     | 17,121 | 18,839 | 8.5  | 42,449    | 5,311     | 18,904 | 18,233 | 12.5 | △ 4.0               |
| 合 計   | 2,676,372 | 2,623,757 | 17,121 | 35,493 | 98.0 | 2,619,849 | 2,566,270 | 18,904 | 34,674 | 98.0 | 0.0                 |

収納率は、調定額に対し現年度分 99.4%、滞納繰越分 8.5%、全体で 98.0%であり、前年度と同様である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 1,712 万 1 千円が生じており、前年度と比べると 178 万 3 千円減少した。

収入未済額は、現年度分 1,665 万 4 千円、滞納繰越分 1,883 万 9 千円、全体では 3,549 万 3 千円であり、前年度と比べると 81 万 9 千円増加した。

なお、介護保険料（第1号被保険者）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第32表」のとおりである。

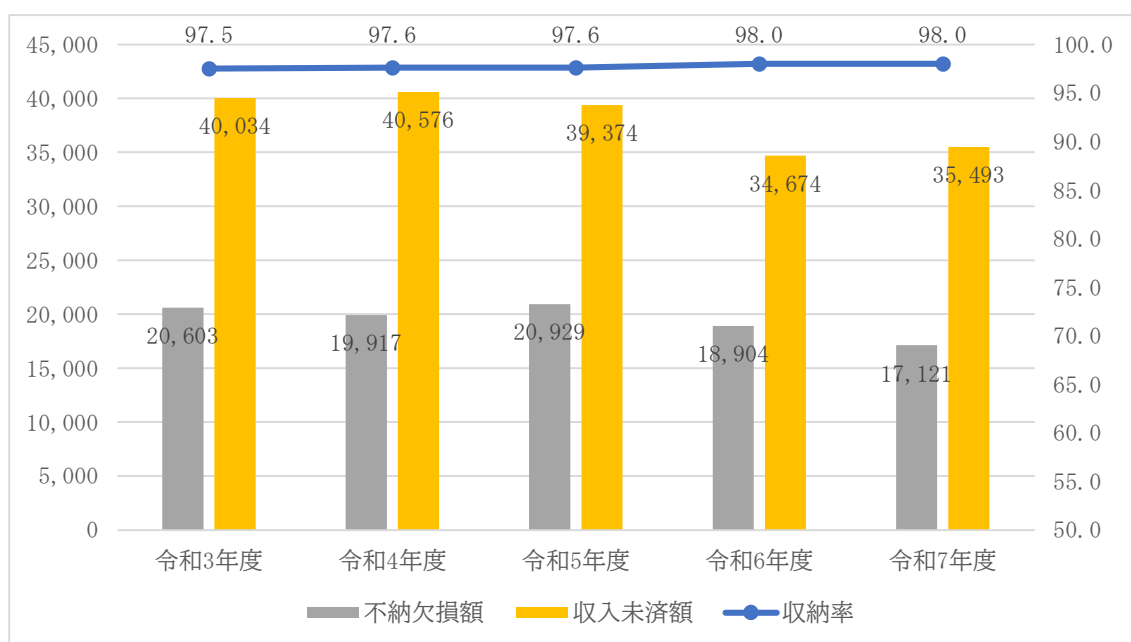
第32表 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

| 年 度   | 不納欠損額  | 収入未済額  | 収納率  |
|-------|--------|--------|------|
| 令和3年度 | 20,603 | 40,034 | 97.5 |
| 令和4年度 | 19,917 | 40,576 | 97.6 |
| 令和5年度 | 20,929 | 39,374 | 97.6 |
| 令和6年度 | 18,904 | 34,674 | 98.0 |
| 令和7年度 | 17,121 | 35,493 | 98.0 |

第15図 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



## 2 歳出

歳出予算現額は113億3,146万3千円に対し、歳出決算額は107億6,428万5千円で、執行率は95%である。決算額を前年度と比べると、4億909万3千円(4.0%)増加している。また、予算現額と決算額の差額である5億6,717万7千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分          | 令和7年度     |          | 予算現額と<br>決算額との<br>比較<br>(歳入) B-A<br>(歳出) A-B | 令和6年度<br>決算額<br>C | 前年度対比      |       |
|--------------|-----------|----------|----------------------------------------------|-------------------|------------|-------|
|              | 予算現額<br>A | 決算額<br>B |                                              |                   | 増減額<br>B-C | 増減率   |
| 歳 入          | 896,640   | 636,414  | △ 260,225                                    | 257,156           | 379,257    | 147.5 |
| 歳 出          | 896,640   | 449,288  | 447,351                                      | 159,241           | 290,047    | 182.1 |
| 歳入歳出<br>差引残額 | 0         | 187,125  | －                                            | 97,914            | 89,210     | 91.1  |

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金 1 億 8,213 万 2 千円が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 6 億 3,641 万 4 千円、歳出 4 億 4,928 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は、1 億 8,712 万 5 千円であり、前年度と比べると 8,921 万円 (91.1%) の増加である。

## 1 歳入

歳入予算現額 8 億 9,664 万円に対し、歳入決算額は 6 億 3,641 万 4 千円で、2 億 6,022 万 5 千円 (29%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、3 億 7,925 万 7 千円 (147.5%) 増加している。

## 2 歳出

歳出予算現額 8 億 9,664 万円に対し、歳出決算額は 4 億 4,928 万 8 千円で、執行率は 50.1%である。決算額を前年度と比べると、2 億 9,004 万 7 千円 (182.1%) 増加している。

また、第 2 調整池整備工事については継続費通次繰越を行い、併せて区画街路 9-5 号線外 1 路線雨水幹線工事、125 街区工作物等移転補償及び第 2 調整池支障電柱移転補償について令和 7 年度内に執行できなかったため、翌年度繰越額として 2 億 7,480 万円が生じた。よって、予算現額と決算額の差額 4 億 4,735 万 1 千円から翌年度繰越額 2 億 7,480 万円を差し引いた 1 億 7,255 万 1 千円が不用額となった。



【 河野博士育英事業特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分          | 令和7年度     |          | 予算現額と<br>決算額との<br>比較<br>(歳入) B-A<br>(歳出) A-B | 令和6年度<br>決算額<br>C | 前年度対比      |     |
|--------------|-----------|----------|----------------------------------------------|-------------------|------------|-----|
|              | 予算現額<br>A | 決算額<br>B |                                              |                   | 増減額<br>B-C | 増減率 |
| 歳 入          | 5,870     | 5,903    | 33                                           | 5,642             | 260        | 4.6 |
| 歳 出          | 5,870     | 5,614    | 255                                          | 5,354             | 259        | 4.9 |
| 歳入歳出<br>差引残額 | 0         | 288      | －                                            | 288               | 0          | 0.0 |

歳入歳出決算額は、歳入 590 万 3 千円、歳出 561 万 4 千円で、歳入歳出差引残額は 28 万 8 千円であり、前年度と同様である。

## 1 歳入

歳入予算現額 587 万円に対し、歳入決算額は 590 万 3 千円で、3 万 3 千円(0.6%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、26 万円 (4.6%) 増加している。

## 2 歳出

歳出予算現額 587 万円に対し、歳出決算額は 561 万 4 千円で、執行率は 91.2%である。決算額を前年度と比べると、25 万 9 千円 (95.6%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 25 万 5 千円が不用額となった。

#### **4 実質収支に関する調書**

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

#### **5 財産に関する調書**

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

#### **6 基金運用状況報告書**

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

##### **(1) 土地開発基金**

令和7年度は、収益は利子のみであり、1,700千円の財産の増加があった。その結果、年度末現在高は現金4億1,235万9千円、有価証券0円、土地3,547万7千円、債権3,966万円であり、合計4億8,749万6千円である。

##### **(2) 農業経営支援資金貸付金**

令和7年度は、607万円の貸付けを行った。その結果、年度末現在高は、現金が1,130万円、債権が1,870万円であり、合計3,000万円である。

## 7 むすび

令和7年度は、第2次加須市総合振興計画の5年目に当たり、各施策が概ね順調に推進されていることが伺えた。

例えば、事務執行に当たっては、令和7年8月から導入した庶務事務システムによる事務の効率化やペーパーレス化などの効果が期待される。また、市民からの視点では、今後、窓口に行かずに申請や証明書の受領が可能となるようなニーズが増えてくることが想定されることから、時代に取り残されないように、引き続き、市民にとって有用な技術を取り入れていただくように努めていただきたい。

一方で、加須駅周辺のまちづくり推進事業、いわゆる「かぞ版スーパーシティ」については、進捗が停滞しているが、市民の期待も大きいことなどから、他市の事例なども参考にしながら、今後、賑やかで魅力的なまちとなるような取り組みを期待する。

また、加須の顔である加須駅や加須駅北口に活気がないため、市民の集う憩いの場所となるよう、企業とタイアップしながら改革していただきたい。

さらに、少子高齢化等による社会保障関連経費の増加はもとより、出生率に垣間見る少子化の急速な進行と人口減少に対する対応、公共施設の再整備、特別会計への繰出金など、今後、多額の財源を要する事業が見込まれ、厳しい財政状況は続くものと推察される。

このようなことから、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて、全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

また、健全な財政運営に向け、事業の実施に当たっては、経済性、効率性及び有効性などの観点から、随時、事務事業を見直し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう取り組んでいただきたい。

なお、今回も、効率的で効果のある決算審査等に努めたほか、加須市監査基準などに基づき、各課の想定されるリスクや、リスク発生の未然防止策または再発防止策なども念頭に置きながら実施したところである。

今後も、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努めるとともに、更なる市政の発展と住民福祉の向上が図られるよう期待する。